

学習・交流活動の波及的展開と地域教育実践への挑戦



令和2年3月

大正大学社会教育主事課程

目次

学習・交流活動の波及的展開と地域教育実践への挑戦

はじめに	社会教育実践の最前線と生涯学習施設実習・・・・・・・・・・	出川真也 4
------	-------------------------------	--------

I. 生涯学習施設実習報告

(1) 地域ガイドによる地域への影響力・・・・・・・・・・	竹村健吾 6
(2) 松戸市における生涯学習の諸相 ー松戸市民サポートセンターでの実習からー・・・・・・・・・・	久保田萌 15
(3) 生涯学習施設実習事前研修会実施報告・・・・・・・・・・	25

II. 地域社会教育研究会報告

(1) 新潟県阿賀町室谷地区 地域青年会との協働による体験プログラム実践と展開 ー溪流キャンプ・おもっしえぞ祭・雪キャンパー・・・・・・・・・・	30
(2) お手伝いプログラムを軸とした島づくりのその後 - 新潟県粟島浦村 わかぜの会との交流学习活動 - ・・・・・・・・・・	34
(3) 松島湾浦戸諸島（塩竈市）における生業と担い手育成に向けた交流・学習活動・・	36

III. 研究ノート

(1) 「地域回帰」志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究 平成 29 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金 H29-31）・・・・・・・・・・	40
(2) 「参加型地域教育アセスメント研究」の試みー2019 年度進捗状況ー・・・・・・・・	42
(3) 「参加」「交流」「学習」を軸としたコミュニティ自治の展開プロセスと次世代に向けた地域に根ざした継承価値の創出(令和元年度新潟県 大学と連携した地域活性化事業報告)・・・・・・・・・・	45
(4) 「あきた元気ムラ」調査を通じた地域資源を活用した交流学习プログラム構築研究・・・・・・・・・・	64
(5) 社会教育活動のネットワークと組織化に関する実践研究 - 社会教育実習支援ネットワークと日本社会教育士会・関連支援組織設立準備会の動き - ・・・・・・・・	73

おわりに・・・・・・・・・・	76
----------------	----

はじめに

社会教育実践の最前線と生涯学習施設実習

大正大学専任講師（社会教育主事課程科目担当教員）

出川 真也

2020 年よりはじまる新たな社会教育主事養成課程をめぐり、全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）では、2018 年 7 月、新カリキュラムにおいて必修化する社会教育実習（以下、「実習」と表記）に特に着目し、プログラムの高度化と推進を図るため「社会教育実習支援ネットワーク」をワーキンググループとして発足させた。さらに 2019 年 7 月にはプロジェクト組織として位置付けられ、活動を展開している状況である。

社会教育実習支援ネットワークでは、実習を養成校の学内の単なる教育カリキュラム上のプログラムとしてではなく、現場における人々の学びに関する研究・教育・実践活動を通じて、養成校と現実社会を架橋し、その変革に携わる社会活動としての展望をもって捉えている。その意味で、これは学生側だけでなく、これまで不文律として関係者間で認識されてきた社会教育人材養成者（教員・研究者等）における以下の基本的姿勢の重要性を改めて考えさせるものであるといえよう。

- ①現場と学生の双方の力になろうとする
- ②現場や学生とのかかわりを通じて学び、自分自身も成長発達していこうとする
- ③常に自身の研究・教育・実践の方法と技術を磨き続ける
- ④決して絶望しない

以上の認識を大正大学社会教育主事養成課程においても踏まえながら、本年度も生涯学習施設実習に取組んだ。今年度は受講学生こそ少なかったが、受講学生以外で当取組に関心を寄せて協力・参加する学生を多く得ることができ、また地域社会のアクティブな学習活動者の支援を得ることができた。感謝申し上げる。

社会教育実践研究の最新の状況は現場にこそあるといえる。現場で取り込まれる「社会教育実習」はその意味で、まさに、学生はもちろんのこと、教員・研究者や実習施設職員・団体もまた現場の最新状況に触れ、あるいはふりかえり、自らの研究・教育や実践の力量をブラッシュアップし高めていく絶好の機会を提供するものであると言えよう。各関係者が実習で学び、学んだことをそれぞれが取り組む教育・研究・実践に還元することで、社会教育の現場をよりよくしていけるのではないだろうか。

このようなダイナミズムを生み出していくよすがとして、実習活動に取組んでいきたいと考えている。

I 生涯學習施設実習報告

地域ガイドによる地域への影響力

人間学部 教育人間学科 3年 竹村健吾

キーワード：学生ボランティア、地域ボランティア、留学生ガイド

【概要】

今まで大学で生活をしていて、大学生が大学付近にある地域のことや歴史を知る機会がないように感じた。そのような中、一年生の時に「生涯学習概論」の授業で社会教育という概念に触れ、興味を持ったため学習していった。そして地域の方々が行うボランティアガイドの存在を教えていただいた。元々地域の歴史には興味があったため、伺ってみると、かなり本格的に活動していて、地域に寄与していると感じた。

今回昨年参加していた 4 年生の先輩から引き続き、学生自身が地域ガイドを行うことで地域につながることを想定し、巣鴨・駒込にある地域ボランティアガイドに自身が参加した。ここで団体の運営やガイドスキルを学び、最終的に学生ガイド団体を作ることを目標としている。

1. 背景

学生は日々講義を受けに大学に来る。それ以外は近隣の飲食店や買い物、遊ぶことはあっても、なかなか地域の歴史や、地域の人と話す機会が少ないように感じる。かくいう筆者も 3 年生になるまでは、上記のような過ごし方をしていた。3 年生になり、様々なことに挑戦するようになり、ボランティアや学外での学習に赴くようになった。しかし、友人にボランティア「一緒にやってみないか」と聞いていても、「面倒くさい」と断られてしまうことがほとんどであった。近年学生の学ぶ意欲が低下していると感じる。

早稲田大学で行われた第 14 回早稲田教育実践フォーラムで、現在参加している地域ガイドの活動を発表した。その際、中国からの留学生の方や他の学生の反応は良く、地域ガイド団体の需要はしっかりあると感じた。

2. 実習の目的・方法

形として最終的に達成したい目標は、学生ガイド団体を作ることにある。地域を学ぶことにより、地域に愛着感を持ち、関りを持つとすることはできないだろうか。また、多世代間の学びでは、刺激を受けることが多い。ご年配の方が多く在籍されているのだが、学習意欲が高く見受けられる。さらに多世代間の交流は多くの価値観や経験、知識を学ぶことができる。

実習の方法は、ボランティアガイド「としま案内人駒込・巣鴨」に参加させていただき、勉強会、実地街歩き、報告会などを行う。そこで、大学付近地域や歴史、ガイドの方法を学

び、人前での発表能力や話し方を学んでいく。自身があがり症で、人前で話すときは必ず緊張してしまうため、克服していきたいと考えたためでもある。

3. 団体概要

「豊島区生涯学習団体 としま案内人駒込・巣鴨」は2014年2月に発足し、6年も続いている。会員数は25名（2019年4月）が参加している。組織として総務部会・研修部会・英語部会・街歩き企画部会に分かれている。豊島区に生涯学習団体として登録されているため、豊島区に後援されている。そのほか公益財団法人としま未来文化財団、株式会社豊島新聞社にも後援されている。

ガイドの活動内容は、豊島区駒込・巣鴨地区を中心に文京区、北区、板橋区まで一般の方やJICAの方などを案内している。

本ガイドは7つの定期案内コースがある。

染井吉野桜ツアー（3月）	中山道ウォーク（4月）
染井吉野と周辺の古刹巡り（5月）	旧古川庭園のバラと飛鳥山の紫陽花（6月）
西巣鴨コース（10月）	六義園の紅葉と大和郷（12月）
駒込新春初夢ツアー（1月）	

4. 実習概要

研修：5回あるうち3回参加した。

- | | | |
|---------------------|-----|------------|
| 1. 「豊島区の歴史と六義園散策」 | 未参加 | （9月15日） |
| 2. 「ボランティアガイドとは」 | 参加 | （9月28日） |
| 3. 「染井の植木屋と駒込散策」 | 参加 | （10月13日） |
| 4. 「駒込図書館主催「駒込文学散歩」 | 参加 | （11月10日） |
| 5. 「紅葉の六義園と大和郷」 | 未参加 | （12月6日、7日） |

そのほか、定例総会や留学生ガイド、フォーラムの参加などがある。



♪定例会の様子

5. 実習内容

(1) 豊島区の歴史と六義園散策 9月15日

研修会の第1回目として、まず豊島区の歴史について学ぶ。土地の名前の由来や豊島区の成立経緯、池袋駅誕生秘話、豊島区域の人口推移と歴史事象についてのご教授を区民ひろば駒込で行われた。豊島区の歴史を1時間弱、その後六義園でガイドポイントなどを説明し池の周りを歩いた。

豊島区の概要に触れる回であったため、不参加であったのは残念であった。

(2) ボランティアガイドとは 9月28日

研修会の第2回目として、ボランティアガイド活動の心得や、プロとガイドの違い、「としま案内人駒込・巣鴨」の活動紹介、ボランティアガイド活動の役割などをご教授いただいた。本ガイド団体は地域の活性化の一端を担うとともに、会員の資質の向上や生涯学習の場となることが期待できる。また、プロではなくボランティアであるため、深い知識を持っている人もいれば、まだそこまで深く知らない人もいる。そのため、勉強会で学び、その成果としてガイドを行い、知っていただくという形になる。

また、ただガイドをするだけでなく、ガイドのテーマ設定、見学ポイントの設定、見学コースの設定、実地調査、資料の作成なども決めていく。さらに、お寺や私有地などである場合、建学の許可申請を行う必要もある。保険の手続きも行わなければならない。

ガイドメンバーもいつも同じ人が行うわけではなく、都合もあるため、メンバーの確認をする必要もあるようだ。

実践で特に注意すべきことは、歩く時間、説明時間、所要時間である。参加者によって集中力や歩くスピードなどは変わってくる。また、休憩場所の確保、日照時間にも気を付けなければならない。

このような説明を受けて、1つのガイドを行うにあたって、様々な試行錯誤が施されていると感じた。

(3) 「染井の植木屋と駒込散策」 10月13日

研修会の三回目として「染井の植木屋」をテーマに前半の1時間は知識のレクチャー、後半の1時間は染井エリアに出て、実地研修を行った。

植木屋の始まりから、江戸の園芸ブーム、昔の地図を用いた植木屋の分布、江戸の花木ブームの変遷、染井の植木屋には誰がいるかなど教えていただいた。その後駒込駅から染井霊園付近まで歩いて実地で説明をしていただいた。

一番興味を持ったのが、江戸の花木のブームの変遷である。18世紀前半までは、知上野花木が中心で、後半から徐々に植木鉢を使った鉢物が流行するようになったという。1600年代は椿・菊・つつじ・牡丹、1700年代前半は菊、後半は享保・天明の飢饉などによりブームはなかったようだ。1800年代に入ると、桜草・斑入葉・石菖・朝顔・万年青などがブ

ームだったようだ。やはり飢饉などで生活に余裕がなくなると、花などで楽しむ余裕もなくなるようだ。



♪第三回研修会の様子

(4)「留学生ガイド」 11月5日

留学生ガイドが行われた。本チームは都電荒川線の鬼子母神前駅に集合した。2時間かけて駅から鬼子母神堂、そして大鳥神社へと歩いて行った。前回に一度留学生ガイドに参加したことがあったが、内容が難しく、時間や道も長かったこともあり、留学生の方の反応がいまいちよくないように思えた。そのため今回はどうなるのかと思いつつ参加した。しかし、ガイド担当の方はできるだけわかりやすく話し、理解しているか相手の反応も見つつ進めていた。時間と道が前回より短く、留学生の方々はしっかり理解していたように感じた。

したがって、日本語が分かる留学生の方でも、難しい内容は理解しがたい。そのため、より分かりやすく説明することや歩く距離を短くして、集中力が続く時間に設定、より簡単な日本語による説明が大切だと感じた。



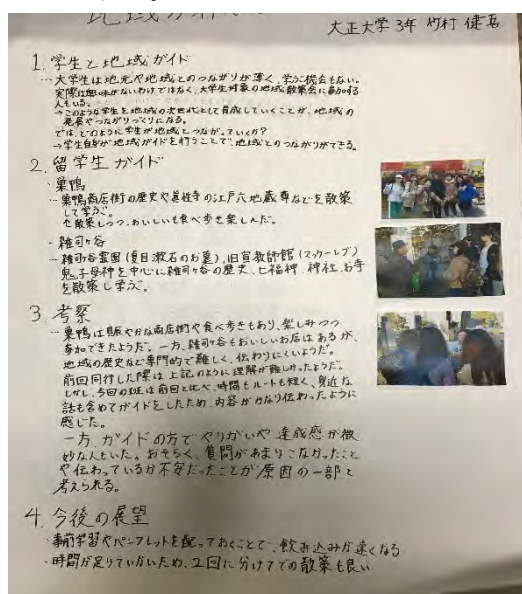
留学生ガイド（当日の写真がなかったため前回行った留学生ガイドの様子）

(5)「早稲田大学 教育実践研究フォーラム」11月9日

早稲田大学で行われたラウンドテーブルに参加した。本フォーラムでは、各々が実習をしてきた内容を発表し合うことや、すでに社会人の人が、実習をしたことによって役に立っていることなどの話を伺った。当日はガイドボランティアに参加した内容をポスターにし

て発表するという事でかなり緊張した。この日は考え方がかなり変わった日であった。緊張しつつも先生がサポートしてくれたこともあったが、学んだ内容や地域について色々話ると、「知識が色々ある」と評価をいただいた。自身が知っていることは皆も当然知っていることで、経験して得たものは他の人より少ないと思っていた。しかし、発表をしてみると感心していただくことで、自信につながった。自己肯定感が少し高まった良い日になった。

また、中国からきている留学生や早稲田の学生の方々も、「学生のガイド団体を作りたい」ということを提唱してみると、反応が良かった。そのため、需要は少なくともあるのではないだろうか。



早稲田大学 教育実践研究フォーラムで使用したポスター

(6)「団体ガイド見学」 11月10日

研修会の3回目として、駒込図書館コラボ街歩き「駒込文学散歩」が行われた。散策しながら、文学を紹介していった。今回用いられた文学作品は、江戸時代の駒込が舞台一人前の植木職人をめざす「花咲か」という本と、「東京の原風景」という昔の風景などが書かれている文学。

実際に今回のガイドに参加してみると、図書館の人とボランティアガイドの方が交代しつつ話していった。図書館の方は、レジュメを見つつ説明し、その中で文学の本も紹介していった。一方で、ボランティアガイドの方は、今まで蓄えてきた知識や予習してきたことも用いつつ、説明していった。内容はどちらも良いのだが、話し方は普段から話し慣れているボランティアガイドの方のほうが上手だと感じた。臨機応変に話す内容を変えることや話が詰まらずに話すことなど、記憶に残りやすかった。

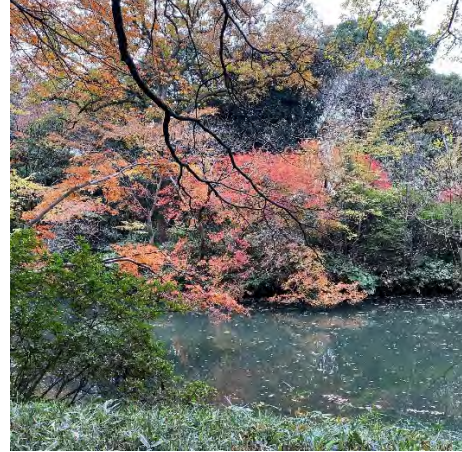
最後は眞性寺の菊祭りを見て終了だった。今回のガイドはご年配の方や体の弱い方もいたため、歩くスピードなどの調整が必要であった。また、駒込駅付近から巣鴨の眞性寺までのルートがやや長く、疲れてしまう方もいた。そのためルートの調整や歩行速度を気を付けるべきだと学んだ回であった。



第三回研修会の様子
(としま案内人 HP より)

(7)「紅葉の六義園と大和郷・定番ガイドツアー見学」 12月6日/7日

研修会の5回目として、紅葉の大名庭園ツアーが行われた。12月6日は参加できなかったため、7日に参加予定であった。しかし、生憎の悪天候であったため、中止になった。一応参加する予定であったため、駒込駅に行き、中止だがガイドの方がいらっしゃったため、小雨ながら六義園を案内してくれることになった。初めて六義園の中に入り紅葉を見た。時期が数日早かったため、立派な紅葉というわけではなかったが、それでもきれいな紅葉が咲いていた。歩いていると木に藁がまかれていたため気になって聞いてみると、害虫駆除のためだと教えてくれた。説明の道中、和歌で表現されているところがあるため、和歌を用いつつ、説明を受けた。自身は和歌にはあまり詳しくはないため、理解するのは難しかったが、ためになった。雨の中、私のために説明してくれた方、またついてきてくれた方に感謝している。



六義園の紅葉

(8)「ピースボード体験談拝聴」 12月9日

今回は約3か月間、南半球一周クルーズ「ピースボート」に参加してきた方の体験談を拝聴した。「ピースボート」とは国際交流の船旅をコーディネートするNPO団体で、「国と国の利害関係を越えた、人と人のつながりを作りたい」という理念で行われている。これは横浜からスタートし、中国の厦門、シンガポール、ポートルイス、レユニオン島、マダガスカルのエホアラ、南アフリカのポートエリザベス・ケープタウン、ナミビアのウォルビスベイ、ブラジルのリオデジャネイロ、ウルグアイのモンテビデオ、アルゼンチンのブエノスアイレス・ウシュアイア、チリのバルパライソ、イースター島、タヒチのパピーテ・ボラボラ島、サモアのアピア、神戸という航路でクルーズしたそうだ。

今回は、写真、音楽、動画を用いつつ、順番に周ったところや船での出来事の紹介、ピースボートの生まれたきっかけ、チャレンジしたこと、印象に残った寄港地などのお話をいただいた。

このような経験はなかなか体験できず、周りにもしたことがある人は少ないため、話を聞くことが楽しみであった。実際に聞いてみると、景色がきれいで行ってみたい場所やGET英会話プログラムという、英会話のレッスン、プレゼンテーション、スピーチ、ゲームなどを行うことなど、面白そうなことがたくさんあった。

自身は海外に行ったことがないため、イグアスの滝やウユニ塩湖などいつか行ってみたいと思った回であった。

世代間交流が可能になり、人脈も広がる。さらに学生のガイドスキルも向上するだろう。

8. 今後の課題と展望

今後の課題は、学生ガイドボランティア作成のための学生への呼びかけである。しかし、ネットで呼び掛けても進んでみる人は少ないだろう。また、紙媒体の広告を出しても気にする人は少ない。そのため、どう呼び掛けていくかが問題である。

また、ボランティアガイドなどの地域のグループが利用できる施設の確保が問題になってくる。先述で述べたように、会議に利用するため区民ひろばを使用していたが、会議の進行がやや遅れ、会場を退去しなければならない時があった。その時、時間を多く取れるところが必要だと感じた。したがって、付近の大学や学校などの施設の貸し出しが有効なのではないかと考えた。一応、大学も空き教室の貸し出しを一般の方にもしている。例えば、大正大学では、「大正大学事業法人ティー・マップ」が施設貸し出しサービスを行っている。また、最近ではカラオケでも会議のために利用できるようにしているところもある。そのようなところの活用も視野に入れていくべきだと感じる。

そして提案なのだが、大学内だけにとどまらず、他の大学の学生と併せたガイド団体を作成しても良いのではないだろうか。今後は大学間の連携も視野に入れていきたいと思う。

【謝辞】

実習でお世話になったとしま案内人の皆様、サポートをしてくださった出川先生、留学生ガイドでお世話になった早稲田大学の森下雅子先生と留学生の皆さん、早稲田大学フォーラムでお世話になった村田晶子先生他、学生の皆さんにこの場を借りて感謝を申し上げます。

生涯学習施設実習報告 2

松戸市における生涯学習の諸相

ー松戸市民サポートセンターでの実習からー

文学部歴史学科 久保田 萌

1. 背景

生涯学習について、日本では独自のモデルが用いられており社会変化への対応や貢献、心の豊かさや生きがいを重視している。しかし、世間一般に知られているのは余暇活動的なものが大きく、地域社会に関するものの認知度はシニア世代を除き少ないと感じられる。

母が保育士ということもあり、日ごろ子育てに関する問題や、対策などについての話を聞かされることが多々あった。その際に親の抱える問題について聞くことが多く、生涯学習について学び始めたのを機に子育て支援に興味を持つようになった。

在住する松戸市は「子育てに優しい街」とうたっていることから、そういったことに力を入れているのではないかと思い、またそれらを知ることで自身の生まれ育った市がどういった方向性に舵を向けているのか考える機会になると考えた。

しかし、運が悪く子育て支援に関することが生涯学習サポートセンターでは行われていなかった。このことから、当初の予定からずらし松戸市内にて行われている成人向けの学習へ関わることとなった。また、同時に市内では生涯学習活動がかなり盛り上がっているということを踏まえ、どのような盛り上がりがあるのかを確認したいと考えた。

2. 目的

問題意識を持つ学習者の意識変化と、市内の市民活動の状況の確認。及び、今後の展開について考える。

3. 実習施設概要

実習先である「松戸市民サポートセンター」は、千葉県松戸市内にある。松戸市は人口約50万人のベッドタウンであり、県内でもトップクラスの人口数を誇る。しかし、近年の少子高齢化により、相対的に住民の高齢化が進んでいるという問題も抱えている。

そういった中で市内では現在市民活動を盛り上げようとする動きが活発化している。その中心となっているのが「松戸市民サポートセンター」だ。ここは2004年に開設し、それ以降様々な市民活動の立ち上げ支援を行い、多くを繋ぐサポートに取り組んでいる。運営形態としては、数名のサポーターを中心に施設管理・相談等を行っている。施設内は会議室や体育館を備えており、またラウンジには常に多くの団体のチ



写真1 まつど市民活動サポートセンター
外観

ラシが貼られている。環境としても明るく、子供たちが訪れることも多いためか、人が訪れ易い環境が作られていた。

業務内容としては先述のように館内施設の管理や市民活動に関する相談、講座の立案・運営である。特に館内の体育館はスポーツ系の団体が使用していることが多く、連日盛況であるとのことだ。また、活動内容や団体立ち上げの相談に来る人も見られた。



写真2 体育館



写真3 団体ポスターコーナー

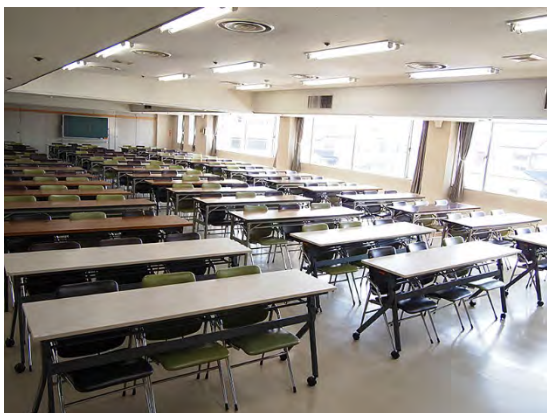


写真4 会議室

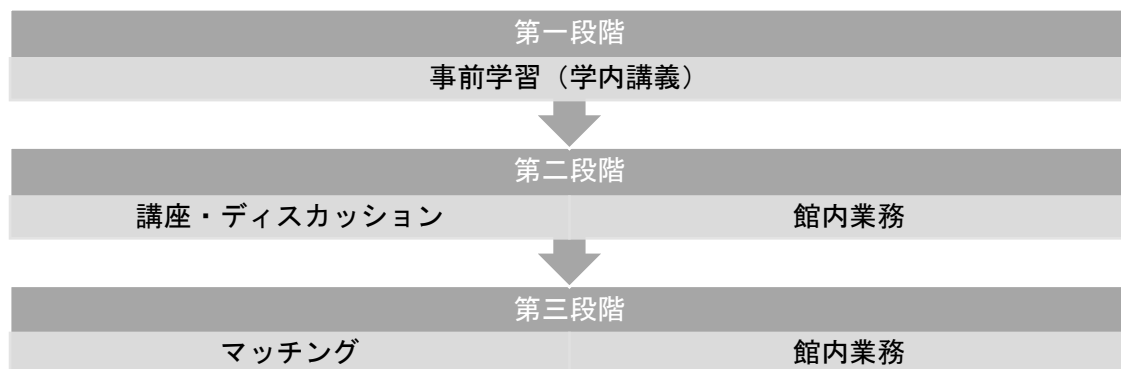


写真5 施設が定期的に発行している冊子

4. 実習方法

実習では主に「まつど地域活躍塾」への活動を中心に、一部館営業務へ関わらせてもらった。

・実習プロセス



（１） 第一段階

春学期 生涯学習施設実習（学内講義）

（２） 第二段階

８月２２日：「身近な“困った！”を助ける 事業型NPOとは？」

９月８日：「進む高齢化 Will-being を実現するコミュニティ作成」

９月１２日：「高齢化に伴うコミュニティ形成」

９月１９日：「地域だからこそできる地縁のつながりの可能性」

（３） 第三段階

１０月６日：「マッチングの会」

５．実習内容

・『松戸塾』について

自分の経験やスキルを活かして地域で活躍していくキッカケを見つけ、地域で実現したいことがある方を主体とした学習会。シニア層を中心に若者など幅広い世代が参加している。ここでは地域課題に取り組む団体に所属する人に講師をしてもらい、どういった問題に対して団体があり、どういった手法がとられているのかを学ぶ。そこから自身で行動を起こすための手掛かりとするためのものである。

講座形式は、四人一組のグループとなり前半に講義を受け、後半にその内容を踏まえた上でのディスカッションを行う。数回事前学習として学習会を行った後、市内の既存の市民活動団体に参加し実習をすることで地域活動の体験をするものだ。



写真4 まつど地域活動塾ポスター



写真5 地域活動体験に関するポスター

(1) 8月22日 「身近な“困った!”を助ける 事業型NPOとは？」

子育て支援を行っている「Mama Can」と「ふれあいまつど」の二団体から来られた方の話を聞き、そこからディスカッションを行った。

「Mama Can」は母親を支援する団体で、講座、セミナー等イベントの開催、ベビー用品・子供用品のリユース推奨活動、「古着でワクチン」等のボランティア活動を行っている。

「ふれあい松戸」は正式名称を「たすけあいの会 ふれあいネットまつど」であり、様々な人々が暮らしやすいといわれることを掲げている有償ボランティア団体だ。

この二団体から有償ボランティアとはこういったもので、有償にすることでできることなどを話してもらった。有償・無償についての個々の考えや知見などが多く飛び交うため、非常に活発な話し合いの場であった。そのため、後半の質疑応答などの際にはかなりの時間を要した。

実際、ディスカッションに参加させてもらったグループでは、自身がしたいと考えている事とこの講義の内容が違うためどう生かそうか考えていた。班の中で特に個人的に興味深いと感じたのは「有償」であっていいのか、ということだった。これには日本国内における「ボランティア」という言葉の一般的な意味合いによるものだろう。「ボランティア」とは、英語では志願者、ボランティア、篤志奉仕家、志願兵、義勇兵等という意味を持つ。しかし、日本ではこの内の「無償で社会活動などを行うこと」となっている。そのせいか、有償で行うことに抵抗感を覚える人が多いように見られた。この点に関しては、日本人の中での無償の社会奉仕といったボランティアのイメージが強すぎるのだと考えられる。実際、活動においての資金獲得などでは有償で行うことには意味があるだろう。

（２）９月８日 「進む高齢化 Will-being を実現するコミュニティ作成」

午前中は会計ソフトの「会計王」についてのセミナーを行った。これは通常の「会計王」とはバージョンが違いＮＰＯ団体用の物となっている。ＮＰＯ団体が軽減税率等について分からないというニーズがあるためだ。

午後からは市の助成金についての講座を執り行った。まず当該市における市民活動助成についての説明から、自身がしたい活動に適した助成金は何なのかを調べる方法を講義で話し、その後ディスカッションを行った。助成金を取ることのメリットとしては活動のしやすさが上がる事と、申請のために計画書を作成するため活動の精度が上がる事が考えられる。参加者は自身のしたい活動或いは行っている活動に社会的ニーズがあるのかということに改めて考えた上で、どうすべきか話し合った。

松戸市では市民活動を促進するためや新たな市民活動の立ち上げや既存の活動を発展させるための事業に要する資金を一時的に助成する制度が存在する。この助成金は、市民、市民活動団体、事業者と市との協働により積み立てられる「松戸市協働のまちづくり基金」を原資としている。

前回とは違う参加者の班に加わったが、参加者のほとんどが既に活動を行っている人ばかりで助成金を取ることにとても意欲的だった。また、助成金を得ることで受けられる利点では、私自身活動の資金が得られることだけだと考えていたが、助成金申請のために提出する計画を作成することで活動の精度が上がるということを知り、活動自体の方向性を揺らがぬようにするためにも助成金を受けるメリットがあると思った。

（３）９月１２日 「高齢化に伴うコミュニティ形成」

サロンや喫茶を用いて地域住民の趣味発表の場として提供するほか、地域子ども会などにも関わるコミュニティを行う団体の人を講師とし講義を行った。

「五番街」は新松戸地区のマンション管理組合としての機能を併せ持つ自治会である。ここでは民生委員をサポートする役割を持ちつつ、積極的に人々の触れ合いを生じさせるサービスを行っている。行事やクラブ活動、集会などで幅広い活動を行うことでマンションの人々が参加しやすくしている。一方でマンションに住む住人は人と関わりたくないから一軒家では無くマンションを選んだという人も一定数いるため、何処まで関わるべきなのかという問題がある。

このディスカッションの際にはマンションに住む方がマンション内でのコミュニティ創出について考えており、その方を中心に行った。その際に特に話題となったのが若い層をどうやって取り込むかである。話をしてくれた「五番街」のメンバーには比較的若い人もおり、どうしたら良いのかと疑問があったようだ。私自身、団地やアパートの出身では無く、気付いた頃には町会に参加していたため、そういったことを考えることが無かった。住んでいる地域では通りごとにコミュニティ的なものがあるため、幼少期はその通りの人々に見守られていた。そのため、地域にいても若い人が参加しないということは驚きだった。

また、この際に初めて民生委員について知った。民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱され、社会福祉の増進に努める無報酬の制度ボランティア。また、民生委員は児童福祉法に基づき児童委員を兼ねているため「民生委員・児童委員」と呼ばれている。

民生委員・児童委員は、生活上でさまざまな困難が生じたとき、地域の身近な相談相手と

して相談に応じ、福祉サービスなどの紹介や助言を行い、問題解決のために行政や関係機関とのパイプ役を務める。

私がこうした分野を学んでこなかったせいもあると思うが、中々民生委員について興味深いと思った。特にファシリテーター的な役割を伴っている点など関心をもった。

（４）９月１９日 「地域だからこそできる地縁のつながりの可能性」

午前中は再び館内業務を行った。その際に平日でも利用者が非常に多いと実感した。傾向としては親子連れや年配の方が多く感じられた。平日の昼ということもあるかもしれないが。

午後からは自治会についての講座を行った。町会・自治会とよく呼ばれる呼び名は二種あるが違いは無くどちらも任意団体である。そのため市の下にある組織ではない。市内に多く存在しているが、近年自治会への加入率が下がってきている。また、地域権力との兼ね合いもあり、高齢化が進む一方で成り手が少なくなっているという講義を行った。

話してくれた「小金原地区会」の方々は「小金フェスティバル」等の活動を行うことで地域活性化を図り、同時に防災についても行っているため総合的な自治をしなければいけないと話していた。

その他、地域との関りの中で学校との連携があった。PTAとは異なる父親たちの会である「おやじの会」をロコミで作成し、コミュニティを作るということだった。２５年前まではそういったコミュニティが無く、父親のコミュニティが形成されづらいことが理由にある。自殺などの様々な問題もあり、多くの大人が子どもに関わる環境が必要であったのだと私は考える。

また、自治会とは地域に密着するものなので、引っ越してきた人々からは関わりづらさがあるといったことがディスカッションでは問題となっていた。班員の一人は市内にずっと住んでいたわけではなく、仕事に伴い転勤してきた人で、地域コミュニティに入る方法や関わり方が分からないとのことだった。松戸市はベッドタウンであるため、東京に仕事場を持つ人が多数住んでいる。つまり生粋の松戸市生まれ松戸市育ちがいる一方で、市内に流入する人も一定数いるということだ。そうすると確かに地域に入ることは難しいように思える。仕事やパートに出てしまえば地域の人々と話す機会は格段と減る。その機会を得ることができなければとっかかりにもならない。近年、特に防犯の観点から近隣住民に話しかけない方が良いという風潮もその傾向を助長させているだろう。しかし、やはり有事にはその地域での結びつきが重要となる。松戸は近くに江戸川があり、一部地域は海拔が低いため大地震などが発生した際には津波が来ることも考えられる。今回の小金自治会は古くから住んでいる人が多いため、一定の層が安定しているとのことだったが、やはり団地の高齢化が高くまた家庭を持たない单身者が多いので苦勞はしているらしい。

この意見とは別に、マンションなどの自治会の立ち位置についてのものがあつた。質疑応答の際に私も初めて知ったが、マンションの自治会は独立しているため、その住民が下手に地域自治会に入ろうとすると二重になってしまう恐れがある。しかし、マンションの自治会と地域の自治会が連携することは可能とのことだった。

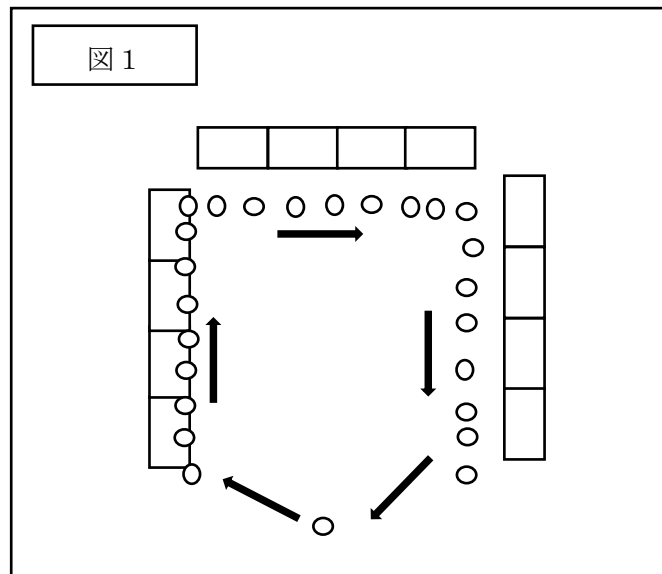
現在の入居率は残念ながら分からないが、市内には高度経済成長期に建てられた団地が数多く存在している。そういった部分を調べてみることも面白そうだった。

(5) 10月6日 「マッチングの会」

これまでの学習を経て、実際に地域活動の実践のため、市内団体とのマッチングを行った。右図2のような場所作りを行い、テーブルごとに団体を配置し、学習者との対話を行う。こうすることで自身のやりたいことと既存団体の活動とのすり合わせを行う他、直接の対話によりその団体の雰囲気を知ることにも可能となる。この形式の団体と参加者間でのお見合い的なものはサポートセンターでは定期的に行われている形式の一つである。

ここに至るまでに学習者らは課題等で自身の問題を明確化させているように見受けられた。各対話時間が短いせいか、時間内に話が終わらなかったり、開始直後に自身がしたいことが団体内に見つけられないため、どの団体に話を聞きに行くのか行動に悩む参加者もいた。

個人的には、団体をもう少し増やすか、他市との共同で行えないかと思った。悩む参加者は最終的には話してみて気の合うところに行った、というような部分もあったように見られた。この講座自体は市が主体となって実施している事業であるが、地域活性化や住民自治はどの自治体でも問題になっていることであろう。そのため、他市と行い行動する幅を広げてみても良いのではないかと考えた。しかし実際に行うとすると、多くの問題が立ちはだかるため大変難しいと思われる。



6. 結果

全体を通しての活動では無かったため、参加者の意識変化等を見ることはできなかったが、現状松戸市では市民自治を行うおうという意識が高いように感じられた。

また、やはり全体としてシニア層が多いことから、少子高齢化に伴う問題は現実であると改めて認識した。講義内でも、頻繁に少子高齢化についての問題が取り上げられていたので、今後、その問題解決を狙う上で地域活性化には市全体で取り組む必要がある。現状でもセンターの施設の利用状態は良く、市民活動が広く普及しているようにも思えたが施設内のポスターなどから推測するに市内全体ではなく地域的な偏りもあるように思われる。市の全てのコミュニティーセンターを回り確認できたわけではないが、近隣の施設を見たところ余暇的活動の方が多数を占めているように思われた。そういった活動が悪いものであるとは思わないが、今後のことを考えると地域活性化の動きを増やすべきではないかと考える。

7. 考察

比較的シニア層が多く、定年後の地域との関りを得るため、あるいは自身の人生経験を活

かし地域活性化に取り組もうと乗り出した人々とが多かった。これにはマクラスキーが言及した高齢者の教育的ニーズと合致している。その論内では5つの特徴が掲げられている。

- ① 対処的ニーズ（パワー低下への対処と生存のためのニーズ）
- ② 表現的ニーズ（活動それ自体に見出される喜びへのニーズ）
- ③ 貢献的ニーズ（参加と貢献を通し認められたいというニーズ）
- ④ 影響的ニーズ（生活する環境に影響を与えたいというニーズ）
- ⑤ 超越的ニーズ（精神的には伸び続けたいという欲求・ニーズ）

これにローウィーが⑥回顧的ニーズと人生のレビュー（高齢期ならではの発達課題）を追加している。この講座に参加している人々は特に③④⑤の部分に当てはまるだろう。よってより学ぶ意欲の強い人が多く見られた。こういった人々が多い背景には松戸市の歴史的な背景があると考えられる。先述した通り、松戸市はベッドタウンである。特に1955年頃から東京近郊の住宅不足解消のため、大規模な住宅建設が起こった。それにより流入した人が丁度年代的にシニア世代となる。そういった時代の人々は非常にバイタリティー溢れる人々が多い傾向にあると感じられる。

その一方で若者の学習特徴及びニーズは少し別の方向にあるとされる。ノールズは次のアンドラゴジー¹において4つのことを特徴としている。

- ① 学習者の自己概念は依存的なパーソナリティの人間から自己決定的な人間のそれへと移行する
- ② 経験の貯えが増し、それは学習資源の増大を意味する
- ③ 学習者へのレディネス²は社会的役割の発達課題へと向けられるようになる
- ④ 学習者の時間パースペクティブは、長期的な視点での知識の応用から、即時的応用へと移行し、学習への志向性は教科中心から問題中心へと移行する

成人学習においては特にニーズの変化が大きい傾向にあるため前者に比べると大枠となってしまうが、この二者のニーズの一部は以下の様に対応すると考えられる。

高齢期の特徴とニーズ	成人の特徴とニーズ
③参加と貢献を通し認められたいというニーズ	②経験の貯えが増し、それは学習資源の増大を意味する
⑤ 生活する環境に影響を与えたいというニーズ	④学習者の時間パースペクティブ は、長期的な視点での知識の応用から、即時的応用へと移行し、学習への志向性は教科中心から問題中心へと移行する
⑥ 高齢期ならではの発達課題	③学習者へのレディネス は社会的役割の発達課題へと向けられるようになる

このように広い世代間でのディスカッションを行う場があることで相互に影響を与えら

¹ 自己主導的な学習を用いた成人学習理論のこと

² 準備ができている状態

れる。

また、学習内での課題としてPRA³と類似する手法がとられていた。この方法を取ることで視覚化され共有されやすい状態となる。幅広い世代での学習を行う中で特に今回のようなディスカッションを行う場合は両者共に相互理解がある程度無ければ成り立たない。

・マッチングについて

この手法に関しては今回参加して初めて知った。マッチングの利点としては先に体験先の団体と話合うことで想像していたものとは違っていた等の齟齬を無くすることができる他、こういった人物が来るのかという団体側も構えやすくなる。双方ともに利点は大きいですが、今回は一か所につき対話時間が短く、質疑応答まで行えないケースが多くみられた。参加団体数と参加人数がどちらも多いため、全員を回しきるためには使用できる時間が少なかったことは問題である。また、先述した通り自身の行いたい活動に近いものが無く、悩む参加者も見られた。参加希望についても団体により偏りが見られた。人気不人気はある程度仕方ないことだと思われるが、団体のバリエーションを増やすことができればやりたい活動を見つけやすくなるのではないだろうか。

施設では夏に市内の小中高生向けにも同様の手法を用いてマッチングを行っている。そちらに関しては今回触れることが無かったので、どうなのか検討することができなかった。しかし、こうした機会があることで子どもの社会性の作成や地域とのかかわり方を見直す機会になり得るだろう。



写真6 ボランティア体験講座ポスター

・松戸の社会教育・生涯教育について

市内の団体についても活動地域に偏りがあるように見られた。現在市の認可を受けている団体だけでも126あり、認可なしのものを含めれば更に多くなるだろう。しかし、盛り上がっている地区を除けば潜在的ニーズのものでは無く顕在的ニーズのものの方が多いように感じられた。老若男女問わずというものよりは老後の人々の余暇活動といった側面が出てしまっているように見受けられる。

今後この市で十年先、二十年先を見据えて動くためには地域ごとにあるコミュニティーセンターの更なる活用や住民たちの結びつきを強化する必要性がある。

9. 謝辞

実習を行うに辺りお世話になった大学関係者の皆様、実習を受け入れてくださったまつ

³ Participatory Rural Appraisal の略

ど市民活動サポートの皆様には深く感謝申し上げます。今回学んだことを生かし、今後に役立てたいと思います。

参考文献

- ・岡本薫 「行政関係者のための新訂入門・生涯学習政策」 1944 一般財団法人日本青年会
- ・小池茂子 「新訂生涯学習論」 2010 株式会社ぎょうせい
- ・ソメシュ・クマール 「参加型開発による地域づくりの方法 PRA実践ハンドブック」 2008 明石書店
- ・松戸市公式ホームページ (<https://www.city.matsudo.chiba.jp/>)
- ・まつど市民活動サポートセンター (<http://www.matsudo-sc.com/>)
- ・生涯学習研究 e 辞典 (<http://ejiten.javea.or.jp/>)

生涯学習施設実習事前研修会実施報告

大正大学専任講師 出川真也

生涯学習施設実習にあたっては、毎年度、事前に地域の社会教育・生涯学習施設を題材とした実地研修を行っている。今年度は、本学仏教学研究科の濱田健司氏に尽力いただき、千葉県房総半島の中央部、久留里地域を中心フィールドとして事前研修活動を行った。実施に当たっては、社会教育主事養成課程における当科目受講生のほか、関係学生の有志参加者を得て、合計7名での取組を行った。概要は以下のとおりである。

1. 目的・趣旨

地域で行われている社会教育活動を知るとともに、現地の社会教育施設の特徴を確認、理解する。事前研修活動を通じて、住民を巻き込んだ地域の学習だけでなく、地域経済や人材育成等、様々な視点から、将来自らが、地域にどのように関与できるかを検討する。

2. 日時

2019年6月14日（金）～6月16日（日）

3. 場所

研修地：房総半島（千葉県君津市・鴨川市） 久留里市場・市宿を中心に
宿泊地：三経寺（千葉県君津市市宿）

4. 地域概要



【久留里】

房総半島中心部にあり、江戸時代の久留里藩の城下町。近年では、名水の里としても知られている。

【産業】

君津市の産業として、新日鐵など、金属製造が強く、近年ではDNA研究など、先進医療の研究も進んでいる。また、ゴルフ場など観光も強い。

5. 参加者

授業受講生：久保田 萌（歴史学科）、竹村 健吾（教育人間学科）

課程登録者：板橋 快（教育人間学科）

他有志学生：待鳥 瑞樹（歴史学科）、伏島 花恵（歴史学科）

コーディネーター：濱田 健司（仏教学研究科）

教員：出川 真也（エンロールメント・マネジメント研究所、地域創生学科）

6. スケジュール

14 日（金）

	学生グループ	コーディネーター
18:00	正源寺合流・食事へ	学校発
19:20		高速バス
20:40	正源寺合流 大江戸温泉物語 君津の森 入浴（料金 600 円）・コンビニで買だし	
22:30	三経寺着・就寝	

15 日（土）

06:00	起床、掃除・朝勤、7 時～朝食
09:00	三経寺資料閲覧・閻魔像閲覧 常磐半兵衛の釜・炭焼き体験（講師：明石勝さんを予定） 11 時 30 分出発
12:00	正源寺到着、商人宿や久留里観光交流センターなどで食事
13:00	上総地域交流センター・久留里観光交流センター拝観 正源寺・加勢観世音菩薩（14 時 40 分正源寺出発）
15:00	久留里城拝観
16:40	久留里城出発・夕食の買い出し等
17:20	大江戸温泉物語 君津の森 入浴（料金 700 円）
18:30	三経寺・写経会の準備
19:00	写経会・懇親会

16 日（金）

06:00	起床
09:00	三経寺出発 鴨川シーワールド拝観
16:44	16:44 JR 久留里駅 木更津行 17:26 木更津 17:42 内房線東京行 19:01 東京着

7. 実施結果

(1) 久留里内生涯学習・社会教育関連施設の見学

久留里町内の公民館、学習・観光施設、郷土・歴史資料館（久留里城跡）等を見学した。地域に根ざした住民の学習・実践活動の一端を知るとともに、それらを活かした観光や特産品などの産業への展開、学術的研究活用への還元等について知ることができた。

(2) 仏教施設と学習活動の視察

社会教育関連施設の見学と合わせて正源寺の歴史文化財について見学した。地域寺院が持つ文化的資源の蓄積・保存の役割や機能を知るとともに、今後の地域における学習活用としてどのように生かしていくことができるのか考えるきっかけを与えてくれた。

また、宿泊先であった三経寺では、檀信徒の方々から、地域の歴史的背景についてレクチャーいただくとともに、夜の写経会に参加・体験し、その後、意見交換をさせていただいた。地元の歴史を題材とした学習活動の一端に触れるとともに、檀信徒コミュニティを軸とした教育活動の根強い営みを知ることができた。コミュニティを基盤とした学習・実践活動を考える際、こうした既存の地縁的、宗教的絆への理解を深めることも大切であると考えさせられる体験であったといえる。



写真1：正源寺の文化財を取材



写真2：三経寺にて檀信徒より地域講義



写真3：三経寺にて写経会への参加・体験



写真4：三経寺にてご案内いただいた方と共に

（３）水族博物館の視察・体験

鴨川シーワールドの視察・体験では、海洋生態や水産資源を活かした、学習とレジャー・観光産業の融合の一つの形を見ることができたといえる。レジャー・観光として見栄えがする老若男女問わず楽しめる生体展示の工夫がされているとともに、海の生き物・資源に対する直感的理解を深め考えさせるような体験プログラムが印象的であったといえる。またその中に海洋保全等の社会的メッセージが自然と含まれて発信されていることが着目された。

当施設は教育旅行の受入れ地ともなっており、宿泊産業とも連動したプログラムやサービス設定がされている。ハード面と共にソフトの運用面でも、教育・観光・レジャーを組み合わせた展開は、今後の新たな社会教育・生涯学習施設の在り方を考えるうえでも示唆に富むものであったといえる。



写真５ 鴨川シーワールド名物のシャチショー



写真６ お世話になった久留里の正源寺ご住職と共に

本事前研修の実施に当たっては、全体コーディネーターをつとめていただいた濱田健司氏に謝意を表するとともに、正源寺住職、三経寺檀信徒の皆様にご感謝申し上げます。地域の今後の発展をお祈りします。ありがとうございました。

Ⅱ 地域社会教育研究会活動報告

新潟県阿賀町室谷地区
地域青年会との協働による体験プログラム実践と展開
ー溪流キャンプ・おもっしえぞ祭・雪キャンプー

1. はじめに

地域社会教育研究会では、2016 年の新潟県事業をきっかけとして、それ以降、新潟県阿賀町室谷地区の青年会と継続的に交流・学習活動を実施している。

今年度は、昨年に引き続き、2017 年の取組において青年会と共に構想した溪流キャンプと雪キャンプのプログラムの試行実施を通じた検証を軸として、青年会を基盤とした地域づくりの試みについて実践研究を行った。

2. 実施内容

室谷青年会との連携のもと、以下の取組に参加・実践した。

- (1) 溪流キャンプ 2019 年 8 月 10 日ー12 日
- (2) おもっしえぞ祭 2019 年 10 月 11 日ー13 日
- (3) 雪キャンプ 2020 年 2 月 22 日ー24 日

3. 実施結果

(1) 溪流キャンプ

新潟県阿賀町室谷地区では、青年会を中心として、地域の活性化と次世代育成に寄与することを目的に、季節ごとの自然と文化を生かした体験プログラムの開発と試行実践を行っている。その一環として、夏の自然と生活文化を活かした地域プログラムを行うことを主眼において、子ども達や高校生・大学生をモニターとした「川」の体験活動を実施した。

1) 日時・場所

2019 年 8 月 10 日（土）ー12 日（月） 新潟県阿賀町室谷地区

※メインイベント（川遊びとバーベキューキャンプ）を 11 日（日）に実施。

2) 内容

- ①川遊び
- ②バーベキュー
- ③川の自然・文化体験講座
- ④交流実践活動に関する意見交換

3) 参加メンバー

- ①室谷区青年会（主催者）
- ②新潟青陵大学 有志学生メンバー



写真 1：親子連れ参加も多く見られた

③大正大学 地域社会教育研究会学生メンバー

④他一般参加

4) 日程

8月10日(土)

15:00 JR津川駅・集合 移動(途中で食材等購入)

16:00 御神楽温泉着・入浴 移動

18:00 阿賀町室谷地区かやぶきの里着

19:30 夕食・情報交換・交流会

8月11日(日)

7:00 朝食

9:00 川キャンプ準備

青年会有志による川体験プログラム①

12:00 バーベキュー

13:00 青年会有志による

川体験プログラム②

15:00 終了・入浴等

17:00 夕食・反省会(かやぶきの里)

8月12日(月)

7:00 朝食 清掃・整備

9:00 活動の振り返りとクロージングイベント(すいか割り)



写真2:川辺でのバーベキューキャンプの一コマ

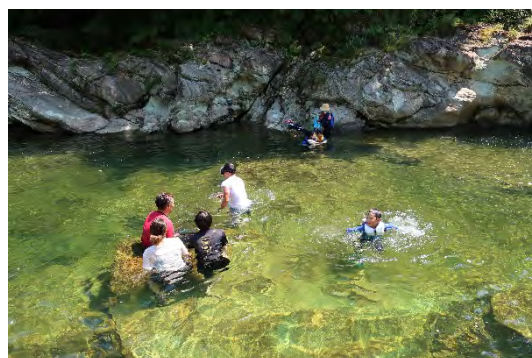


写真3:川遊びの様子、青年会による実地指導

5) 実施結果

好天に恵まれ、全プログラムの実施が実現した。地域社会教育研究会メンバーのほか、今回初めて新潟青陵大学の学生も参加した。また一般家族の参加もプログラムの一部であるが見られ、参加者層の充実がみられた。

川遊びとバーベキューを軸としたプログラムは、メンバー間でも経験値が高く安定的に運営できるとともに、工夫次第で様々な楽しみ方ができることが分かった。今後この2プログラムを基盤としながら、その他の活動を順応的に組合わせてプログラムの多様化を図ればよいのではないかと考えられる。

(2) おもっしえぞ祭

研究会を主宰する出川専任講師が、九州への長期出張で不在のため、学生のみ4名での訪問となった。青年会が主催する当イベントの手伝い、出演、情報交換等を行った。

台風等の影響で帰路日程が変わるなどのハプニングがあったが、集落でのホームステイを準備していただき、大変楽しい貴重な体験させていただいた。感謝申し上げます。



写真4 祭での青年会による出し物



写真5 祭りで提供するたんぽ焼きづくりの手伝い

(3) 雪キャンプ

冬の自然と生活文化を活かした地域プログラムを行うことを主眼において、多様な参加者をモニターとした「雪」の体験活動を企画実施した。

1) 日時・場所

2020年2月22日(土)ー24日(月・祝日) 新潟県阿賀町室谷地区

2) 内容

- ①雪遊び(そり、ゆきだるま、かまくら)
- ②山村の生活文化体験
(たんぽ焼き、その他)
- ③地元青年会との交流
- ④次年度に向けた意見交換
(パンフレットづくり等)

3) 参加メンバー

- ①大正大学 地域社会教育研究会メンバー
飯塚仁美(歴史学科0G)
出川真也(専任講師)
- ②その他 小学校4年生ほか

4) 日程

2月22日(土)

15:00 阿賀町着

買い出し・御神楽温泉・入浴

16:30 阿賀町室谷公民館着

17:30 夕食

18:30 青年会との交流・情報交換会
終了後、公民館にて宿泊



写真6: 青年会長による特設ゲレンデで粗利遊びを楽しむ



写真7: 手作りした雪の彫像を囲んで

2月23日（日）

7:00 朝食

9:00 青年会有志による雪体験プログラム①（雪遊び）

12:00 昼食

13:00 青年会有志による雪体験プログラム②（たんぼ焼きづくり）

17:30 夕食・反省会

青年会との意見交換・検討会
終了後、公民館にて宿泊



写真8：少ない雪ながら強行した作ったかまくらでの記念写真

2月24日（月）

7:00 朝食

清掃・整備

9:00 活動の振り返り・後片付け

昼前 帰路・解散

5) 実施結果

例年になく暖冬・少雪のため、開催が危ぶまれたが、青年会長はじめとするメンバーの配慮により、雪山を構築し、全プログラムの実施を実現することができた。

参加者として、大正大学OGの飯塚仁美氏に来ていただき、取材・体験をしてもらった。また、小学生にも参加してもらい、プログラムの子どもたちへの有効性について確認をした。昨年に続く取組であったが、以下の点で進展が見られた。

1つは、広告業等に携わるOGの参加を得ることができたため、昨年来懸案の青年会パンフレットについて、今後具体的な作成プロセスの進展が見込めそうである。2つに、青年会準会員の柳沼氏より貴重なプレゼンをいただき、意見交換を行うことができ、特に産品開発の現状について知ることができた。たんぼ焼きをはじめとした青年会が取組もうとしている産品開発とその販路開拓は、山村資源を生かした魅力づくりという視点から着目される。3つに当会がかかわりを持っている栗島浦村のわかぜの会の情報について共有し、地域間の交流・学習の展望が具体的に見えてきたことである。双方が共有する問題意識を基盤とした有意義な学習と地域での実践につながればと考えている。

以上踏まえて、次年度も引き続き、当研究会としては、これまでの交流と学習を基盤としながら、室谷青年会がチャレンジしようとしている取組と連携しながら活動参加を進めていきたい。



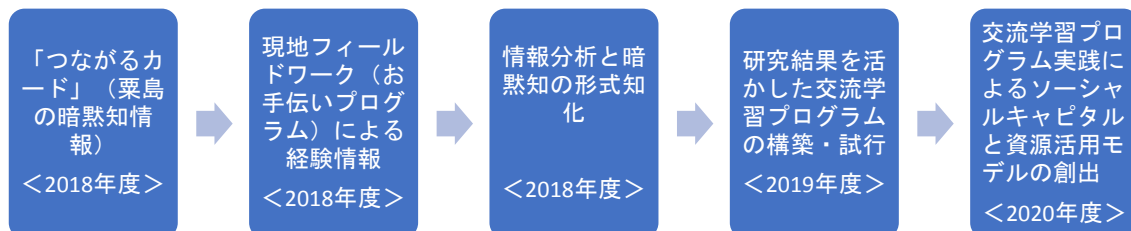
写真9：雪遊び後のたんぼ焼きバーベキューの様子

お手伝いプログラムを軸とした島づくりのその後

新潟県粟島浦村 わかぜの会との交流学习活動

大正大学専任講師 出川真也

粟島浦村とは 2015 年度の新潟県事業をきっかけとして、交流と学習を通じた島づくり実践に係る調査研究に取り組んでいる。



図表1 当初の調査活動展開計画 島の住民のプロフィールであるつながるカードを基礎情報としながら、お手伝いプログラムを組合わせて、交流と学習を通じた島資源を活かした地域づくり活動を構想した

調査研究の成果、農業をはじめとする島の日常の暮らしの営みを題材とした主に高齢者に対するお手伝いプログラムを提案した。2017～2018 年にかけて当研究会を中心に試行実践を行い、その結果を観光協会にその結果をフィードバックした。これらの取組は、2019 年度よりワーキングホリデー事業として事業化され、民宿・食堂業などシーズン中の島の基幹産業と連動しながら、粟島観光協会を中心とした取組となって充実化している。

今年度は、上記の経緯を踏まえながら、これまであまり接点がなかった島の若手世代層との交流と情報交

令和元年度～令和2年度 わかぜの会 活動予定表					
黄色：イベント 赤：作業 緑：グループ活動					
	わかぜの会	演芸会	郷土料理	ファーム	備考
1月		3/24(日) 春の 演奏会			
2月					
3月		3/14(土) わかぜ春の祭典&アウトドア料理を楽しむ日		畑の草刈	
4月		4/11(土) 粟島ゴミ拾いウォーク 4/18(土)～19(日) パノラマ新道整備		畑の耕うん ジャガイモ定植 木刈定植	
5月					
6月			しょうが作り		
7月			6/6(土)・6/7(日) わかぜ不思議発見(飯) 栗山・温泉街道整備		
8月				ジャガイモ収穫	
9月					
10月					
11月		11/7(土) お楽しみ釣り大会		木刈収穫	
12月			しょうが作り		
1月					
2月		わかぜ お楽しみ旅行			
3月		総会			

図表2：わかぜの会の年間活動イメージ

換を行った。島の若手有志団体である「わかぜの会」は、村の地域創生計画を契機に組織化され、様々な計画立案を行ったが、その計画の実現や実効性の面で課題を抱えているといった反省があった。

この度の交流会では、わかぜの会が取組もうとしていることを認識するとともに、島外の若者達が定期的・継続的にかかわりをもって一緒に活動できるプログラムの方向性について意見交換を行った。当研究会からもこれまでの活動経緯をプレゼンテーションした。あわせて阿賀町室谷地区における青年会の取組についても情報共有の要望があり、紹介するものとした。島の魚料理を中心とする郷土料理を一緒に作り、食べながら和やかな雰囲気の中での会合となった。

わかぜの会では、年に一回の演芸会をメインイベントとしながら、郷土料理、ファームといった分科会グループを作り年間を通じた活動を展開している（図表2参照）。この度の交流会では、ここに子どもたちの参加や島外の学生などとの交流・学習に取り組む教育・学習事業分野を設定し、他の事業とつなぎながら取り組むことが考えられないだろうかといった話題が出された。特に教育・研究機関と連携する際には、こうした視点が不可欠であると考えられる。

次年度以降、県内他大学とも連携しながら、今回話し合った取組の実現に向けて、具体的にどのように実行していくか引き続き検討を続けていく予定である。



写真1 郷土料理作りの様子



写真2 交流会における島流締めの様式の様子

松島湾浦戸諸島（塩竈市）における生業と担い手育成に向けた交流・学習活動

宮城県塩釜市浦戸諸島を中心に、震災復興後の地域づくりについて、今年度も過年度に引き続き活動を展開した。主な活動は以下の3事業である。

1. 「地域社会との連携・協働による人材育成とコミュニティビジネス実践」

大正大学のフィールドワーク授業において実施。

2. 「松島湾浦戸諸島における震災復興と生物多様性保全を相乗的に促進する里山植生保全・活用事業」

2019 年度経団連自然保護基金の助成を受けた現地団体浦戸桂島復興連絡協議会を支援して実施（2018 年度からの継続事業）。

3. 塩竈子ども料理・自然体験事業

塩竈市「shiogama こどもほっとスペースづくり助成金」の助成を受けた上記団体の活動を支援し実施。

以上のほか、地域蒼生舎 HIDDEN による散策会をはじめとした島の文化・資源を活かした地域づくり交流活動に関する関連事業を支援した。

上記活動を通じて、散策道の保全整備や海岸松林の植林支援、散策道を活用した子どもから大人までの散策会、散策道沿線への解説看板の設置、竹林整備と伐採竹を利用した足湯プログラムの確立、伐採竹を利用した竹炭生産、夏・秋祭りへの参加・協力、子どもたち向けの料理教室や工作教室の企画実施、山形県山形市や東京巣鴨商店街での焼き牡蠣販売・PR 等を実施した。



写真1 散策道解説看板の設置



写真2 完成した竹ボイラーによる足湯システム

次年度は、これまでのここの取組を集大成し、プログラムパッケージ化するとともに、プログラム活用を推進するためのガイドブック（手引書）を制作する予定である。また、プログラムの推進体制を確立するための新たな法人設立を構想しているところである。

（参考）「島の新たな生業の構築」に向けた現地共有資料

浦戸の自然・文化継承と「若者・担い手」を育成する「産業教育観光」を軸とした「4島ネットワーク」による六次化生業づくりを目指す。浦戸諸島人口の約1%に当たる4名の新たな担い手の雇用を、浦戸の自然・文化・人の魅力によって独自に生み出して島の若者を取り戻していく。

島資源と地或の要素項目

領域	分野	場所
海	牡蠣	桂島・野々島・朴島・寒風沢※種牡蠣
	海苔	桂島・(野々島)
	刺し網	寒風沢
	カヌー	野々島
	その他釣り・浜散策	全島
里山・畑	遊歩道整備・散策	全島
	菜園手伝い(耕作放棄地活用)	寒風沢及び全島
	海岸・浜	流木活動(ビーチコーミング等)海岸清掃
食	料理教室・食育	桂島・野々島
	料理試食・島弁当・季節丼	桂島・野々島・寒風沢
	ふるさと給食	浦戸小中学校
イベント	浦戸の春夏秋冬イベント	全島
	伝統行事など	夏・秋祭り
	島外出張イベント	山形県・豊島区等
広報発信	広報発信(インターネット・回覧等)	島内外
備考	地元教育機関・学校との連携	地元小中学校・高校・仙台市内大学等

島資源の活用分野と展開イメージ

①交流と学習－島内外の関係性の深化－

- ・復興活動で培った関係性を基盤とした、島内・島外の関係者による学習会、指導者掘り起しと組織化
- ・島の自然、文化、生業の専門家を招きながら、島内外の若者たちが中心に楽しく取り組める内容を模索。関係者間の交流・絆の深化。

②島の保全と防災・減災機能創出

- ・里山の保全・再生活動とモニタリング (キノコほか有用植物)
- ・海岸林の保全・再生活動とモニタリング (ハマボウフウほか有用植物)
- ・集落景観の保全・再生活動とモニタリング (屋敷林整備、菜の花ほか有用植物と有効活用)

③島の恵み(自然、食、生業、人的コミュニティ)の活用

- ・島の生業(漁業・暮らし)体験・ツアー
- ・防災・減災学習によるコミュニティ形成型リーダー、地域人材育成型の教育プログラム構築・提供
- ・島の多様で風光明媚な自然・景観を楽しむセラピー
- ・保全活用資源の恵みを活かした観光・産品開発等の海業・里山業の生業作り

④既存の海資源や生業を機軸とした取組みの充実

- ・海の家
- ・番屋
- ・各種ブルーツーリズム

Ⅲ 研究ノート

「地域回帰」志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究

平成 29 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金 H29－31）

研究代表者 出川 真也

（大正大学地域創生学部専任講師）

1. 研究概要

「地方創生」において地域社会の担い手の必要性が叫ばれる中、地域の人材育成の方策や方法に関する提言や研究が活発にされている。一方で、地域の担い手と目される人材（以下「地域担い手人材」と呼ぶ）がいかにして地域に目を向けるのかといった動機や意欲の形成過程については十分に解明されているとはいいがたい。そのため個別の地域実践において担い手人材の育成方法や受入方策がちぐはぐになりがちな場面が散見される。

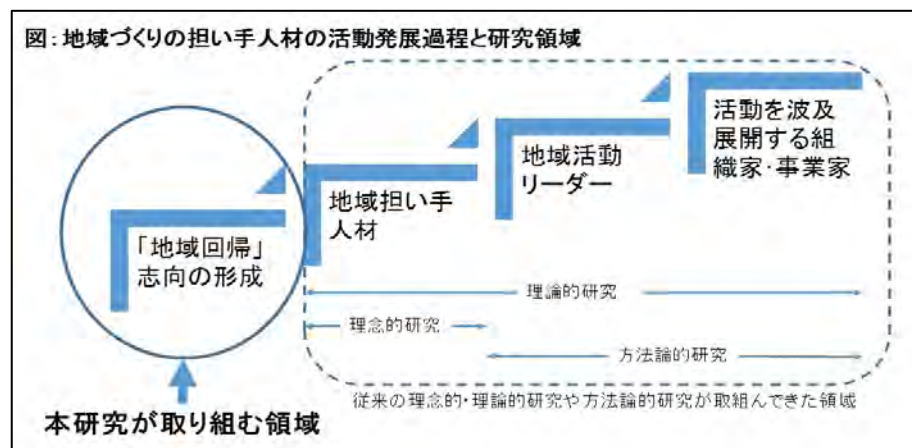
本研究では、地域担い手人材が地域に関心を向ける動機や意欲を『「地域回帰」志向』と呼び、この形成過程と要因を教育学的観点から類型的・数値的に明らかにするとともに、人材育成プログラムを開発・実施し、その効果を検証する。

2. 着想に至った経緯

これまで農山漁村の地域づくりにおける教育・人材育成活動に着目して、各地でフィールドワークを行いながら主に社会教育・生涯学習の領域で研究活動を続けてきた。

当研究に先立って 2016 年度は、地域づくり・学習活動団体の人材（担い手）育成と事業継承に関する研究を実施した。その中で、担い手と目される地元若者、Uターン者、I ターン者のそれぞれで動機や意識・意欲が大きく異なることが分かってきた。このため同一の活動や事業内においてさえも一律の人材育成方法ではよい効果が生み出せないことが明らかになってきた。

これは社会的・地域的事情を基盤とする従来の社会教育・生涯学習の方法論だけでは限界があることを如実に感じさせるものであった。より個別の人材の背景に着目してその「見える化」を図る必要性が現場で求められている。



3. 研究目標

本研究では、地域づくりにかかわる担い手人材を対象にして以下の3点を解明する。

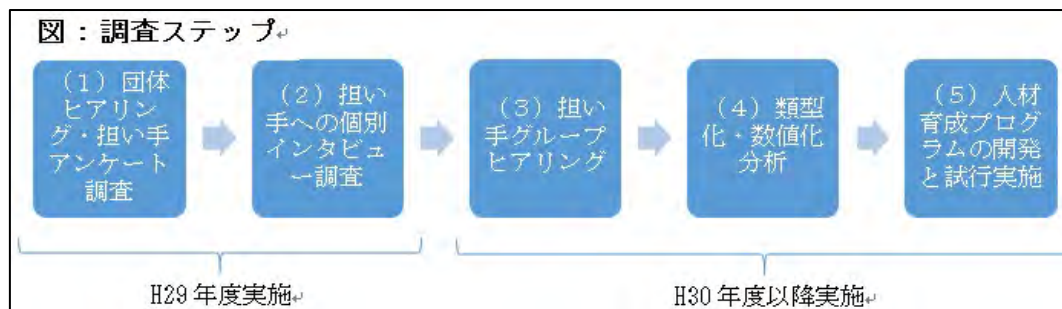
- ①地域づくり活動に参画する地元若者、Uターン者、Iターン者の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因を明らかにし類型化する。
- ②類型を構成する教育的要因の影響度合いをその共通度や強さに応じて数値化する。
- ③得られたデータや知見を利用して、「地域回帰」志向を向上させる人材育成カリキュラムを開発し試行実施して効果検証を行い、その有意性を明らかにする。

4. 研究計画・方法

地域特性の異なる国内6地域を調査地として設定する。これまでの研究でつながりのある各地域の地域づくり・学習活動団体を対象にして以下5つの調査を実施する。

- (1) 活動団体へのヒアリングと地域担い手人材に対するアンケート調査
- (2) 地域担い手人材に対する個別インタビュー調査
- (3) 複数の担い手人材を交えたグループヒアリングの実施
- (4) 「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因の類型化・数値化
- (5) 上記の調査結果を踏まえて開発した人材育成プログラムの試行実施

各段階の現地調査前に地域創生学部学生の協力による試行を行い調査精度の向上を図る。



5. 研究体制

国内14地域（秋田県内元気ムラ加盟地域5地域、宮城県気仙沼市唐桑地域、南三陸町、塩竈市浦戸地域、新潟県粟島浦村、阿賀町室谷地区、上越市桑取地域、東京都豊島区、山梨県小菅村、滋賀県近江八幡市）を対象に当事業の関連調査を行った。最終的なアンケート及び数値分析については7地域（宮城県気仙沼市、南三陸町、新潟県粟島浦村、新潟県阿賀町、新潟県上越市、山梨県小菅村、滋賀県近江八幡市）において現地活動者の皆さんと共に調査と試行実践を行いながら遂行できた。

データの取りまとめを行っており、次年度当初に論文公表をする予定で準備が進められている。

「参加型地域教育アセスメント研究」の試み

－2019 年度進捗状況－

大正大学エンロールメント・マネジメント研究所

出川 真也

1. 概要

地域教育実践の成果を、地域特性を的確に捉えて可視化し、次の計画づくりに有効な形でつなげていくためには、地域の活動者・学習者が自らアセスメント（評価）活動に参加し、実践者自らが実感を持てる独自の評価指標を導出していくことが重要であると考えられる。

こうした問題意識の下で、岡山大学や新潟青陵大学、福知山公立大学の有志教員と参加型地域教育アセスメント研究会を 2018 年に立ち上げた。今年度は岡山県矢掛町をフィールドに岡山大学との共同研究協定のもとで、岡山大学の地域連携教育活動の成果の可視化を試みた。途上段階ではあるが、今年度までの到達点を以下に抜粋する。

なお本稿は大正大学エンロールメント・マネジメント研究紀要の筆者執筆稿を改変・一部抜粋したものである。

2. 調査研究の分析視点

米国の成人教育研究者 E・ハミルトンは、地域づくりモデルの評価観点として、プロセス変数と成果変数に絡む以下の前提条件と理論的枠組みを提示している。

- (1) いくつかの把握可能なプロセス変数がある
- (2) プロセスは現実感覚で理解しやすい枠組みに沿って進行する
- (3) いくつかの予見できる成果がある
- (4) プロセスと成果との関係は、地域づくりを特色ある活動として説明するための枠組みを提供する

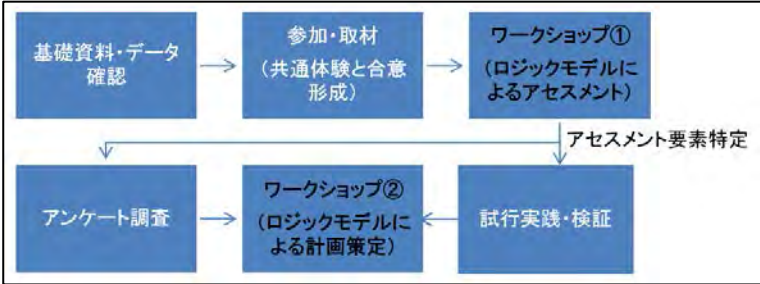
プロセス変数	成果変数
① 参加し、関与している住民の数	① 個人の成長
② 期間の長さ	② 啓発的波及効果
③ 住民の組織化能力	③ 組織自体の発展
④ 提起された課題の数	④ 政治的影響
⑤ 地元住民による支援の量と地域づくりの推進力	⑤ 地域の目標
⑥ 資源の効果的活用	⑥ 広範な長期的効果

図表 1：地域づくりのプロセス変数と成果変数の要素（ハミルトン 2003p. 165-168 より筆者作成）

これらハミルトンが提起する評価要素を念頭に置きながら、住民や学生にとっても理解しやすく参加可能で、かつ、プロセスと成果を論理的かつ視覚的に把握できる「ロジックモデル」を活用したアセスメント（評価）方法を考案することとした。

3. ロジックモデルを基盤とした参加型アセスメント（評価）調査の設計

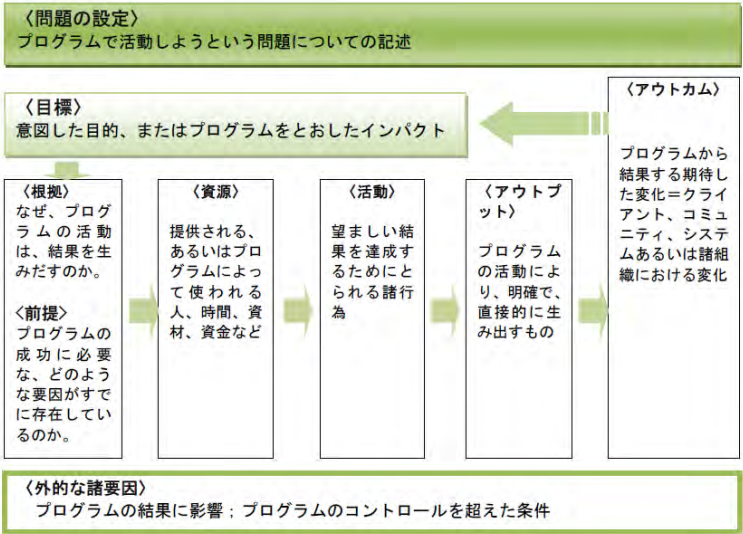
高橋満 2019 はロジックモデルを次のような特性を持つものと説明している。①実践の計画と進行管理を促進するツールであり、②すべてのステークホルダーが参加して対話のなかですすめるために、参加者たちの相互理解と合意を形成する役割を果たす。③地域づくりの実践は、参加者たちの意欲や関心を育むことが最も大切な課題であり、ロジックモデルは、これらを促進する手法である。（以上 EMIR 小研究会資料を基に筆者要約）



図表3：参加型地域教育アセスメントの全体プロセス

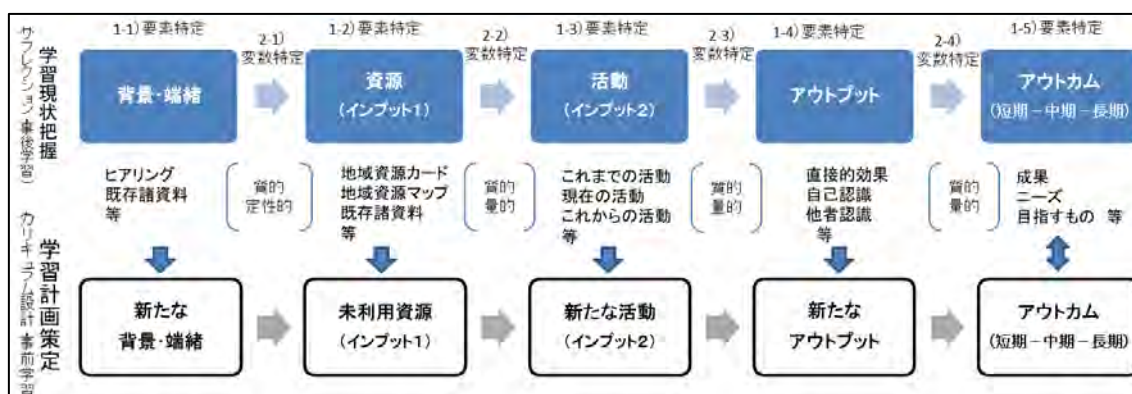
ロジックモデルの主要要素は、資源、活動、アウトプット、アウトカムの4要素により構成される（ロジックモデルの諸要素は図表2参照）。特に注意を要するのは、アウトプットとアウトカムの関係である。アウトプットは活動の結果であり、アウトカムはその結果からもたらされた効果や成果といえる。地域教育実践において、アウトプットよりも、いかにこのアウトカムのアセスメント（評価）へとアプローチできるかが重要であると考えられる。例えば、教育活動により、参加者や学習時間が伸びたこと（これはアウトプット）の計測にとどまるのではなく、それによってどのような効果や成果がもたらされたか（地域理解の深まりや行動変容をもたらしたなど）ということ、いかにアセスメント（評価）するかこそ問われるべきものである。

以上を踏まえて、地域住民や学生などのステークホルダーが全プロセスに参加しながら実施することができるアセスメント（評価）活動の設計を行った。それは2回にわたるロジックモデルを用いたワークショップ①②の実施を軸としながら、基礎資料・データの分析から、参加・取材活動、そしてアンケ



図表2：ロジックモデルの諸要素（高橋満 2019 資料より引用）

ート調査や試行実践など複数の手法を組み合わせるものであり、評価指標の導出から次の計画策定までを連続的に展開していくことを企図したものである（図表3）。ワークショップ①②はアセスメントの前提となる「仮説」（因果関係の予想）を皆で考える機能を持つものである。また、ワークショップの実施に当たっては、特に地域や学習者にとって、評価とは次のチャレンジに向けた計画設計と一体のものとして理解されることに配慮し、学習成果に係る諸要素やその計測手法の導出について皆で議論し合うことを通じて、学習ニーズの意識や動機付けを高めることを目指すものとしている（図表4）。



図表4：ロジックモデルを用いたワークショップにおける導出要素とその活用の流れ

4. 現在までの到達点ーロジックモデルを用いたワークショップとアンケート設計ー

岡山大学との共同研究協定事業は、同大地域総合研究センターの岩淵と共に、矢掛町をフィールドとして、同大学の学生（特に留学生）による学習活動を念頭に入れながら、目下、上述の調査プロセスに取り組んでいるところである。2018年から2019年にかけて留学生の受け入れを行っている地域集落や地域活動に取り組む地元高校、そして留学生や日本人学生を対象に、地域や学習者の特性に根ざした評価観点や指標を導出するためのワークショップ①を実施した。そして、導出された観点・指標を踏まえながら、町内全世帯向けのアンケート調査を設計し、2020年初頭実施する段階まで進んだ。

5. 次年度への展開

次年度以降は、アンケート結果を分析するとともに2回目のワークショップを開催して、当研究によって導出された評価指標の有効性や課題について抽出し、住民や学生ニーズに基づいた次の学習・実践計画について構想を進めていく予定である。

全プロセスに地域住民や学習者が参加して進めていく当研究手法は、究極のアクションリサーチであると実感される。プロセスを進めるために現場で有効なワークショップの取り回し方や問の立て方、プレゼンの仕方なども、メソッド的知見も着実に蓄積が図られつつあると感じている。参加型地域教育アセスメントの方法論的可能性を引き続き追及していく予定である。

研究ノート 3

令和元年度新潟県「大学と連携した地域活性化事業（テーマ型）」報告

「参加」「交流」「学習」を軸としたコミュニティ自治の展開プロセスと次世代に向けた地域に根ざした継承価値の創出

大正大学地域創生学部地域創生学科、エンロールメント・マネジメント研究所

出川真也研究室

はじめに

当事業では、新潟県が設定した地域づくりに係るテーマである、住民主体で設立された地域づくり団体がどのように生まれ、どのように展開したか（「コミュニティ自治」の展開過程）について、社会教育・生涯学習論を専攻する出川真也研究室（大正大学地域創生学部地域創生学科、エンロールメント・マネジメント研究所）による調査・分析を行った。

出川研究室では、今日、地域創生が「地域づくり Community Development」から「地域能力開発 Community Capacity Building」が志向される時代に入ったと認識のもと、求められる新たなコミュニティリーダーを、住民に寄り添いながらその成長に寄与しつつ、自身も生涯にわたり学び続ける人間像として捉えている。それは人々と共に喜び・悩み・探究し続けることができる協働作業員としての教育-学習者像である。当研究室では、社会教育・生涯学習研究を基盤としながら、「学び」を通じて地域の力を引き出し新たな価値を生み出す「地域創生の教育学」を探究する。具体的な研究方法として、①地域人材育成に関する基礎概念・理論研究（生涯学習・社会教育学）、②地域人材育成を行うための基本技術・手法・評価・方法論研究（成人教育学）、③地域活動・人材育成組織との協働実践研究に取り組んでいる。

これら当研究室の取組基盤を活用して、当事業では、設定テーマに対して、調査対象団体のとのコミュニケーションを通じながら、特に市民団体設立草創期における参加と交流、学習の役割と機能、並びに団体設立後の事業遂行過程における教育・人材育成面での展開に着眼した調査を行った。以上の視点から、コミュニティ自治の萌芽段階から発展段階におけるプロセスを調査・分析することにより、他地域における地域づくりへの波及を図る知見を導出することを企図した調査研究を行った。

研究室の主要研究・実践活動

1. 地域回帰の教育研究

- ・「『地域回帰』志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究」（平成29年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金H29-31）研究代表者）を軸としながら、地域担い手人材育成に関する基礎研究を行っています。

2. EMIRと教育研究

- ・大正大学エンロールメント・マネジメント研究所を拠点にしながら、教育アセスメント（評価）や学修成果の可視化に関する調査分析等にかかわる方法論的研究を行っています。

3. 学生と教育活動

- ・社会教育主事課程や地域創生学部の地域教育関連科目、主宰する学生自主研究会等を通じて、地域づくりと地域人材育成のための教育活動に取り組んでいます。

4. 地域社会と教育実践

- ・農山漁村から都市部まで、多様な地域の活動者・団体・組織等との連携・協働による教育実践活動に取り組んでいます。

図表 1 大正大学出川真也研究室の主要活動

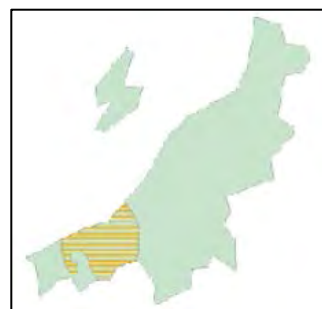
1. 調査研究の概要

1-1. 地域概況

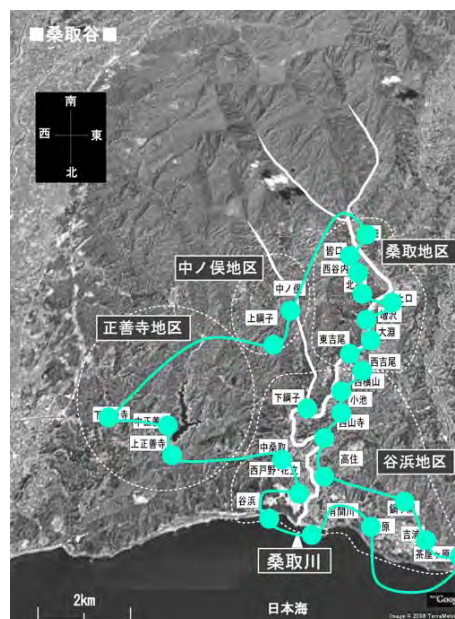
調査対象団体である特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部（以下「かみえちご」）が主に活動する自治体である上越市は、新潟県の南西部に日本海に面して位置し、北は柏崎市、南は妙高市、長野県飯山市、東は十日町市、西は糸魚川市に隣接している。古くから交通の要衝として栄え、現在も重要港湾である直江津港や北陸自動車道、上信越自動車道のほか、えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン、日本海ひすいライン、JR 信越本線、ほくほく線などを有している。さらに、2015 年 3 月には北陸新幹線が金沢まで延伸したほか、上越魚沼地域振興快速道路などのプロジェクトが進行するなど、三大都市圏とほぼ等距離に位置する中で陸・海・空の交通ネットワークが整った有数の地方都市となっている。市の中央部には、関川、保倉川等が流れ、この流域に高田平野が広がっている。この広大な平野を取り囲むように、米山山地、東頸城丘陵、関田山脈、南葉山地、西頸城山地などの山々が連なっている。海に目を向けると、海岸線には砂丘が続き、砂丘と平野の間には天然の湖沼群が点在する。

桑取谷は、かみえちごが活動拠点とする地域の通称で、市の西部の中山間地域であり、谷浜地区、中ノ俣地区、正善寺地区で構成される。地区は南葉山、重倉山など千メートル前後の水源に始まり、たった 15 km で日本海まで駆け下る「桑取川」によって作られた川筋に点在している。中山間地域でありながら日本海に面した変化に富んだ桑取谷は、山・里・川・海の恵みに恵まれるとともに人々の生活の知恵と技術の厚い文化を育んだ地域特性を有している。

「かみえちご」は、こうした桑取谷の山里の自然、景観、文化、地域産業を「守る・深める・創造する」ことで豊かな里山・里海の地域文化を育むことを目的に活動している。その活動は、お祭りや神楽伝承などの地域活動の支援、民俗文化の保全と記録、農産物加工、カフェ、旅館などの地域資源を活かした産業づくり、地元高齢者を対象としたサロン運営、地元の子供たちへの地域教育（U ターン教育）、上越市からの受託事業（水源森林公園や環境教育施設の運営）など活動は多岐に渡っている。地域内外をつなぎながら、自立した地域コミュニティづくりを目指している。



図表 2 上越市の位置
（市ホームページより 2020 年 3 月 15 日閲覧）



図表 3 桑取谷の位置と集落構成



図表 4 桑取川と集落景観

1-2. 調査研究の概要

(1) 調査研究の目的と方法

当事業では、かみえちごを対象として、以下の4点に絞り込んで調査研究を行った。

1) 「コミュニティ自治」の展開過程の解明

成人学習論や段階的自立法モデルを足掛かりとして、かみえちごが作成した既存資料や、団体スタッフや団体構成員に対するヒヤリング記録を分析して、取組事例の実践に即した内実を、新潟県が設定した以下の2軸から分析した。

①地域づくり活動の段階

問題意識の共有、活動開始、発展

②地域づくりの各主体の関わり

内部の合意形成・意思決定、行政・中間支援組織との連携、外部との関わり

2) 高齢者及び若者向け活動への着眼

かみえちごの活動の最近の特徴である高齢者・交流学习活動（高齢者サロン等）や担い手育成・若者交流・学習活動（Uターン教育）を取り上げ、参加型アセスメント活動（ロジックモデルによるワークショップ調査等）により取組成果の可視化を図った。

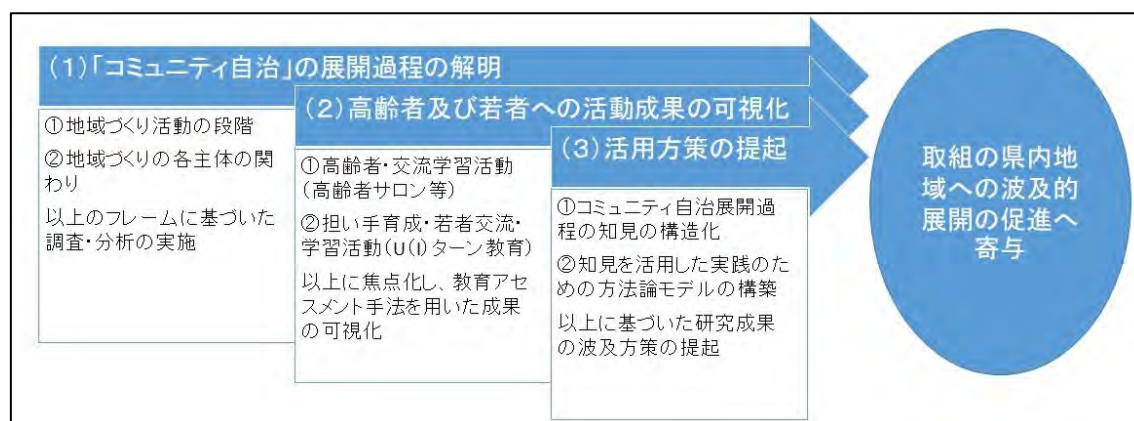
これにより発展段階及び当該団体の最新の状況を把握するとともに、新たな活動生成に向けた知見を得ることを試みた。

3) 分析と考察

資料やヒヤリングに基づいた「コミュニティ自治」の展開過程に関する分析と、参加型調査によるアセスメント（評価）活動により得られた知見を構造化し、市民団体の設立から活動の波及展開に至る要因とプロセスについて考察を行った。

4) 研究成果の活用方策に関する提起

「コミュニティ自治」の展開過程についての知見を構造化するとともに、知見を活用して実践するための方法論モデルを考案し、研究成果の他地域を含む波及方策を提起することとした。



図表5 調査研究の視点と実施プロセスのイメージ

（２）調査の過程

次の行程により当調査を実施した。

１）現地調査（上越市・NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部）

・ 2019 年

- 7 月 28 日～30 日 現地資料の収集、新潟県との打ち合わせ、活動施設の取材
- 8 月 20 日～21 日 収集資料に関する確認及び活動スタッフに対するヒヤリング
- 10 月 27 日～29 日 参加型アセスメント（評価）のためのワークショップ活動の実施
- 12 月 12 日～13 日 ワークショップ記録と分析結果の共有及び新潟県との意見交換

・ 2020 年

- 2 月 17～18 日 報告書取りまとめに向けた調査分析結果の共有と意見交換

２）検討・分析作業

・ 2019 年

- 7 月～8 月 収集資料の整理・分類と取りまとめ作業
- 9 月～10 月 アセスメントワークショップの準備と実施
- 11 月～12 月 アセスメントワークショップ記録の取りまとめと分析

・ 2020 年

- 1～2 月 収集資料とヒヤリング及びワークショップ記録の分析・考察作業
- 3 月 報告書のとりまとめ

（３）調査研究結果の概要

当申請研究活動を通じて地域活性化に資する以下の知見が明らかとなった。

１）「コミュニティ自治」を展開させるプロセス及び成果要因の解明と構造化

地域課題の顕在化を契機とした意識形成、住民と外部者が協働する参加型の地域調査プロセスを経た地域に根ざした市民団体の設立、地域ニーズに応じた調査や合意形成を伴う段階的で波及的な実践と省察の繰返による活動の充実化といった展開プロセスがみられる。

これら地域課題（及び価値）の意識化、そのための調査、組織化と実践の段階的で省察的な実施と波及という各段階において、住民や外部者の参加を促す仕組みの構築が重要であると指摘できる。

２）参加型アセスメント（評価）活動の有効性

団体理事や事務局職員の参加の下で、これまでの活動成果を論理的に把握できるロジックモデルシートを用いた、ワークショップ形式によるアセスメント（評価）活動を行った。

実施結果として、活動の発展期（波及展開期）にある対象団体において、これまでの活動成果を可視化するとともに、住民自らが実感できる評価指標を導出する上で有効であった。このことは新たな活動や事業を構想していく上でも効果的であると考えられる。

３）研修カリキュラム・プログラム等の構築のための知見や指針の提供

当調査によって、地域活性化に向けた全段階、特に草創期における関係者、特に住民参加

の重要性や、住民自らが導出した指標による活動段階ごとのアセスメント（評価）が重要性であると指摘できる。参加・協働やアセスメント（評価）の手法を盛り込んだ研修や事業プログラムの構築及びそのための人材育成と人材配置の必要性が喚起される。

当研究では、参加・協働型で地域づくりを進めていくため、ヒヤリング、地元学、ロジックモデル、ワークショップ、アンケート等を複合的に用いた地域づくりを推進する調査と実践のための方法論を考案した。

2. 調査研究の内容と結果

調査地域・団体と取組んだ「コミュニティ自治」の展開過程に関する分析と、高齢者・若者へ着眼した地域団体活動に関するワークショップとアセスメント分析活動について詳述する。

2-1. コミュニティ自治の展開過程

新潟県が設定するコミュニティ自治の展開過程の分析枠に従って、「かみえちご」の活動の展開過程を整理・分析した。分析に当たっては、当該団体が、2008年に発行した「未来への卵ー新しいクニの形ー山里ファン倶楽部の軌跡」において、取組開始時期を詳しく扱っており、主要資料として参考にした。また、2008年以降については、かみえちごにおける毎年度の総会資料の活動報告に係る記録資料から内容を確認した。資料の整理・分析を行いながら4回にわたる事務局スタッフへのヒヤリングを行った。

以上を踏まえて、分析のための時系列的枠組みを設定し、各段階における1) 内部の合意形成・意思決定、2) 行政・中間支援組織との連携、3) 外部との関わりについて整理し、新潟県が提示する分析枠組へ取りまとめた（図表1）。

図表1：展開プロセス の分析枠組結果		地域づくりの各主体の関わり		
		内部の 合意形成・ 意思決定	行政・中間支援組織 との連携	外部との 関わり
地域づくり活動の 段階	問題意識の共有 2001年以前	■ゴルフ場建設問題と新たな地域づくり構想「リフレッシュビレッジ構想」 ■明日の桑取を考える会 ■各種地域団体の立ち上げ	■行政支援を受けたNPO組織による地域資源に関する包括的調査「森林・景観・教育」に関する調査・研究事業	■ウッドワークとリフレ事業と連動した地域資源に根ざした産業への萌芽的活動（地域間伐材利用）
	活動開始 2002-2005年	■NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部設立 ■地域活動支援事業	■受託事業の実施 地球環境学校 桑取市民の森	■地元企業連携 くわどりゆったり村 ■地域関係団体連携 桑取フレッシュ生産組合 他
	発展 I期 2006-2010年 II期 2011-2015年 III期 2016-現在	■地域資源調査による活動の見直しと事業基盤構築（体験・販売・文化） ■経済（生業）活動と福祉・教育事業の重点化	■各種行政受託事業の拡充 山の子どもの国事業他 ■地域学校協働活動推進 遊びの達人教室、総合学習	■メディア発信 ■他団体視察 ■企業連携の推進 ■大学連携・有識者の知見を活かした新たな展開構築

地域づくりの時系列の各段階の概要は次のとおりである。

(1) 問題意識の共有 (2001 年以前)

契機となった地域背景、団体設立や事業開始に向けた各種調査や合意形成

(2) 活動開始 (2002～2005)

NPO 法人化・委託事業受託と行政との連携事業の本格実施

(3) 発展 (2006 年～2019 年)

活動の自己点検と主要事業実施体制の確立、地域経済・福祉に係る事業拡張

I 期 (2006～2010)：基幹事業の継続体制の確立 (再調査と主要事業の推進体制の確立)

II 期 (2011～2015)：波及的拡充 (経済的 (生業) 活動の展開)

III 期 (2016～)：集約化 (高齢者サロンと教育事業の重点化)

以下に、段階ごとの分析結果について説明する。

(1) 「問題意識の共有」段階 (2000 年以前)

問題意識の共有段階として、ゴルフ場建設問題に端を発する社会問題の顕在化、それを契機として、地域づくり検討を行う地域団体の発足、行政や中間組織及び外部団体を巻き込んだ各種調査事業が実施され、それらが織りなしかつて地域住民の身近な暮らしとの接点を伴った動きとなったことが、着目される。

1) 内部の合意形成・意思決定

・明日の桑取を考える会

1994 年、地区有志住民約 40 名が加わって発足、その後 200 名以上が会員となる組織へと発展した。地域資源研究会、農業研究会、郷土料理研究会を組織し、住民が参加・主導できるソフト面から地域取組の検討と実施を推進した。市への働きかけと連動しながら、上越市リフレッシュビレッジ事業におけるくわどり湯ったり村 (温浴施設と地元産品販売) の開設やフレッシュ生産組合 (地元生産品供給) などを実現している。

・地域集落を単位としたミッションに根ざした組織体の設立

市の無形民俗文化財の指定を契機とした西横山小正月行事保存会の設立をはじめ、中ノ俣たき火会、トヤ峰砦保存会、正善寺工房など各地域集落を単位とした事業的志向性を持った諸団体が設立され、地域課題に根ざした検討や活動をする場の構築が進むこととなった。

2) 行政・中間支援組織との連携

上越市では、ゴルフ場建設中止の後、農林水産省補助事業を活用した「リフレッシュビレッジ」事業 (以下「リフレ事業」) をスタートさせた。これにより環境保全地域として水源保護地域に指定するなどの条例整備を行うとともに、温泉宿泊施設の開設といったハード事業を準備し、地域住民参加の下で地域資源に根ざした産業振興を志向する施策の展開を図った。

また、上越市から受託を受けた森林保全 NPO「木と遊ぶ研究所」は、行政事業と地域活動の中間的存在として、普及啓発と自然・文化に係る調査事業に取り組み、住民との交流と学習

を行いながら、地域の価値や課題に絡んだメッセージ性を伴った地域資源情報の把握・分析を行うことで、地域資源の保全と活用に向けた機運を創出したと考えられる。

3) 外部との関わり

1994 年、建具業者の共同組合「ウッドワーク」が設立された。森林保全と地域材の活用を目指す当団体は、桑取谷のリフレ構想と連動し、湯ったり村への開発家具の設置、木材産地認証システムの構築、森林環境教育組織「木と遊ぶ研究所」の NPO 法人格の取得を実現した。森林産業とそれに関連した教育と調査機能を持つ NPO の取組は、桑取谷において地域づくりを推進する上で普遍的・客観的視点の提供に直接的に寄与した。

(2) 「活動開始」段階 (2001～2005)

「問題意識の共有」段階における地域、行政・中間組織、外部の参加主体といった 3 者による桑取谷を舞台とした取組のつながりは、恒常的で組織的・包括的な活動を目指す機運を高めることとなり「NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部」の設立を実現する。

1) 内部の合意形成・意思決定

かみえちご山里ファン倶楽部が 2001 年設立され、2002 年には NPO 法人格を取得し組織体制が整えられた。

団体の主要活動部会として、建築物部会、民具・伝統工芸部会、歴史・史跡部会、民俗行事・芸能部会、森林、動植物保全、食と農業部会、川の恵み部会、産業化研究部会、イベント部会の 9 分野が設定された。また、地域活動支援事業として、地域行事復活や伝統技術や文化の再現に積極的に取組むこととなった。

これらは、「問題意識の共有」段階において行われた地域集落を基本単位とした諸組織づくりや地域資源に係る各種調査の成果が結集されて取組が可能となったものであると考えられる。地域に根ざし地域資源を活かしたコミュニティづくりを形として実行していく組織基盤が構築された。

2) 行政・中間支援組織との連携

NPO 法人設立当初から現在に至るまで、行政との連携面で大きなものとして、ゴルフ場建設計画中止後に開設された上越市くわどり市民の森の業務、及び、桑取谷地区の中ノ俣集落に位置する上越市地球環境学校の業務の受託があげられる。委託条件をめぐっての紆余曲折があるものの、2020 年現在まで継続的な委託事業が続いており、経験蓄積が着実に図られている。

中間支援組織との連携では、NPO 法人木と遊ぶ研究所による調査成果が、かみえちごに引き継がれ、人事交流を伴う活用が図られたことが、確実な地域活動の展開基盤となったことものと認められる。

3) 外部との関わり

リフレ事業と絡みながら、地元内外の企業・団体との連携活動の実績が蓄積される。

ウッドワークや木と遊ぶ研究所と関わりながら、地域材活用システムと地域活性化事業

を推進。東京からのデザイナー招聘、中山間地での森林ボランティア活動、木工教室を通じた森林環境共有活動、森を活かす仕組みづくり活動（産地認証シール事業、住まいの学校、鼓童の森整備）や調査・提言・コーディネート活動（レーザー加工商品や産地認証制度の開発等の NPO 活動への還元）が取組まれた。

また、くわどり湯ったり村や桑取フレッシュ生産組合など、地元企業・団体との連携蓄積を深めており、設立草創期のかみえちご事業にあって、その充実化や地域的波及を果たす上で直接的に寄与する取組が展開されたといえる。

（３）「発展段階」（2006～現在）

かみえちごの活動は、設立後 5 年にわたって波及的展開を果たし、主要事業を確立するとともに、2005 年に活動の集約が図られた。ここから現在に至るまで新潟県が設定する分析枠組を採用すると「発展期」として位置づけることができるが、15 年の長期にわたるものとなる。そこで、当調査では、発展期を 3 期にわたる段階に整理し認識することとした。以下、県の枠組みに沿って整理する。

1) I 期（2006～2010）基幹事業の継続体制の確立（再調査と主要事業の推進体制の確立）

設立当初に設定された活動が波及的展開を果たした後、それまでの活動を省察して、活動の集約を図った時期である。

内部の合意形成・意思決定面では、団体設立当初の建築物部会、民具・伝統工芸部会、歴史・史跡部会、民俗行事・芸能部会、森林、動植物保全、食と農業部会、川の恵み部会、産業化研究部会、イベント部会の 9 分野を、棚田学校、地産即食事業、くわどり特産品販売、地域文化事業などの実践性の高い取組に昇華させるとともに、山里学校構想を立ち上げて、四季のまかない塾の実施へとつなげるなど人材育成活動にも着手し始めている。

行政・中間支援組織との連携では、業務委託をめぐる紆余曲折を経つつも、5 年間にわたるくわどり市民の森や地球環境学校の業務受託の実績を踏まえて、2006 年からは指定管理者制度へ移行した。バスサービスの実施などが開始され、利用者数の伸びと共に事業・施設へのリピーターの増加などの成果が報告されている。

外部との関わりでは、「地元学」を提唱する吉本哲郎氏や結城登美雄氏をはじめ各分野の有識者を招いた新たな視点から地域調査が実施されたことが着目される。こうした外部の有識者との交流と学習を通じて、この時期に改めて集落住民参加型の調査とその実践的活用を図る取組が志向されたとみることができる。また人材育成に係るインターンシップの受け入れなど、次世代や外部者の人材育成面での活動を通常活動の中に浸透させ位置づけているのも、この時期の特徴であるといえる。

② II 期（2011～2015）波及的拡充（経済的（生業）活動の展開）

3・11 震災後のこの時期は、地域生業（経済）につながる取組が進展させていることが特徴的である。

内部の合意形成・意思決定面では、地域資源産業として、農産物加工品開発・販売事業、

古民家カフェ運営、宿泊施設運営などに取組んでいる。地域に根ざした取組を基盤として、産品と観光と関連した外部との交流と経済づくりへと展開していることの証左として見ることができる。

行政・中間支援組織との連携では、くわどり市民の森や地球環境学校の業務委託に加えて、山の子どもの国事業、どんぐりの森整備モデル、ツキノワグマ対策事業、森の案内人養成講座、インタープリター養成研修、地域技術伝承調査、南葉登山道整備、冬期保安要員、謙信キッズ、トレランコース整備、地域支え合い事業（高齢者サロン）など、多種多様な受託業務に取り組んでいる。また地域教育活動として地元小中学校との連携活動が始まったことも着目される。

外部との関わりでは、大学との連携、企業との連携が行われるとともに、県内他地域との交流や活動も盛んとなっており、また、団体から各種の行政委員を派遣するなど一地域の活動に限定されない広がりを見せている。

③Ⅲ期（2016～）：集約化（高齢者サロンと教育事業の重点化）

2016 年前後より、地域としてニーズが高い福祉や教育分野への活動の重点的展開がみられる。2011 年冬季買い物代行や昼食会から始まった福祉分野の活動は、2016 年度より上越市の高齢者支援活動（サロン）の受託事業として展開され、主要事業として位置づけられて、現在に至っている。また地元小中学校への地域教育は、U ターン教育として位置づけられて、地域の次世代育成を視野に入れた継続的活動として発展している。

福祉・教育面での活動の重点化が実現している背景には、かみえちごの活動が、内部の合意形成・意思決定、行政・中間支援組織との連携、外部との関わりといった各局面において、長年にわたってコミュニティ内外の交流と学習が継続的かつ統合的に展開された結果であるとみなすことができよう。次節では、「かみえちご」における高齢者と若者の活動に着目しながら、当調査事業の一環として行った住民参加型のアセスメント（評価）ワークショップ活動について報告する。

2-2. 高齢者・若者への着眼と地域団体活動に関するアセスメント（評価）ワークショップ

森鷗外『知恵袋』の一節にこんな言葉がある。「ある人のいわく、人の価は人に定めらるべきものにあらず、みずから定むべきものなりといえり。」

活動の成否を第一義的にアセスメント（評価）するのは、活動者自身であるといえる。当調査事業の一環として、かみえちごの理事とスタッフの参加によるアセスメント（評価）ワークショップを開催し、住民活動者自身の成長実感を確認し、コミュニティ自治の展開過程に関する資料・ヒヤリング分析結果を補完した。

（1）参加型アセスメント（評価）ワークショップの実施の目的と視点

コミュニティ自治の展開過程に関する調査の一環として、アセスメント（評価）ワークショップを行うことで、団体構成員の声から成果と今後の方向性について分析することとした。ワークショップの実施に当たっては、「かみえちご」の活動の特徴を的確にとらえるた

めの住民参加型によるアセスメント（評価）指標の導出を試みるとともに、近年重点的に取り組んでいる高齢者（サロン活動）や若者・子ども達向け（Uターン教育）の活動に特に着目した話題設定に配慮した。

（２）実施方法ーロジックモデルの活用ー

参加型アセスメント（評価）ワークショップの開催に当たっては、導入した手法はロジックモデルである。

高橋満（2019）はロジックモデルを次の特性を持つものとして説明している。

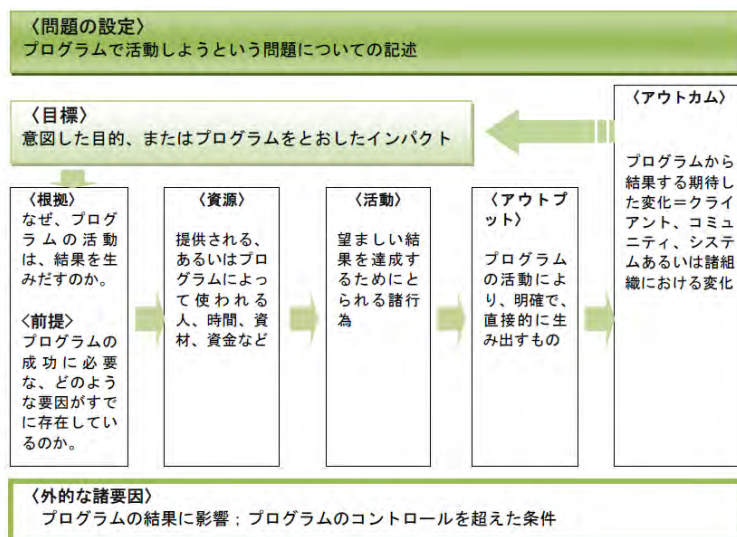
①実践の計画と進行管理を促進するツールであり、②すべてのステークホルダーが参加して対話のなかですめるために、参加者たちの相互理解と合意を形成する役割を果たす。③地域づくりの実践は、参加者たちの意欲や関心を育むことが最も大切な課題であり、ロジックモデルは、これらを促進する手法である。（以上 EMIR 小研究会資料を基に筆者要約）

ロジックモデルの主要要素は、資源、活動、アウトプット、アウトカムの4要素により構成される（ロジックモデルの諸要素は図表2参照）。特に注意を要するのは、アウトプットとアウトカムの関係である。アウトプットは活動の結果であり、アウトカムはその結果からもたらされた効果や成果といえる。地域教育実践において、アウトプットよりも、むしろアウトカムのアセスメント（評価）へといかにアプローチできるかが重要であると考えられる。例えば、教育活動により、参加者数や学習時間が伸びたこと（これはアウトプット）の計測にとどまるのではなく、それによってどのような効果や成果がコミュニティにもたらされたか、その内実（地域理解の深まりや意識と行動変容が起こった）ということ、いかにアセスメント（評価）するかこそ問われるべきものである。

以上を踏まえて、「かみえちご」のスタッフ及び理事メンバーを交えたアセスメント（評価）ワークショップを企画した。

（３）ワークショップの実施経過

2019年10月28日、「かみえちご」アセスメント（評価）ワークショップを開催した。



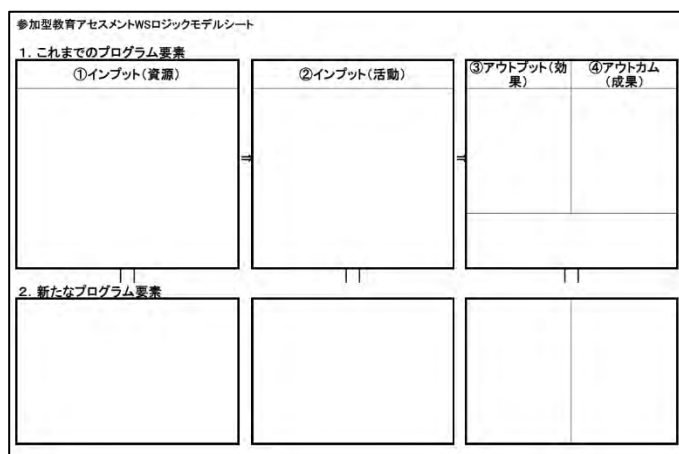
図表2：ロジックモデルの諸要素（高橋満 2019 資料より引用）

当日午前、スタッフを中心とした研修会を実施。インタビュー、地元学といったこれまでかみえちごで取組んできた調査活動と今回のアセスメントワークショップとの関連性について確認し、ロジックモデルの主要素を抜き出して作成したワークシート（図表3）を準備した。ワークシートの作成に当たっては、地域実践者の意見交換や議論の展開として、これまでの振り返り、課題と可能性、今後の展望（計画・構想）が一体的に行われると想定されることを踏まえて、これまでの活動と今後の計画や構想に関する話題が同時に取り上げられる構成様式を準備した。

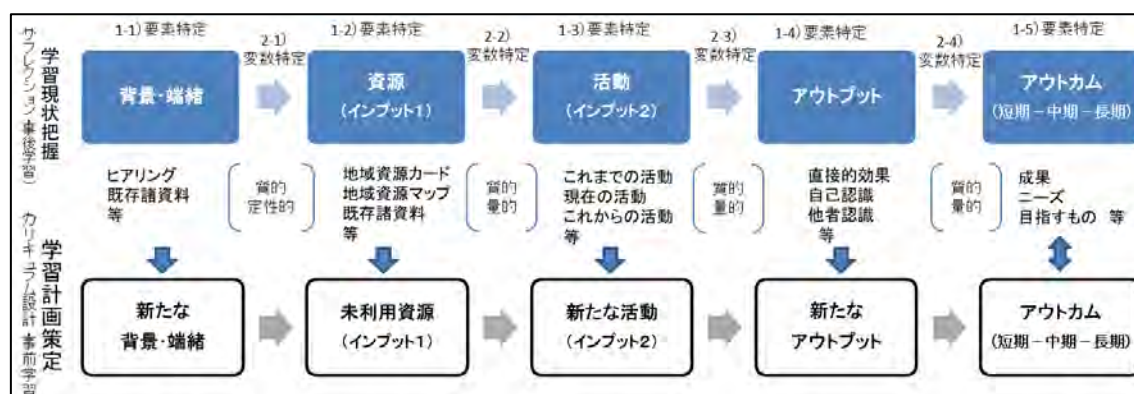
具体的にはロジックモデルによる左から右へ展開するこれまでの活動の振り返りと並行して同じ構成による今後の計画策定に関する要素展開を配置するものとした。これにより参加者が議論の位置づけやつながりを直感的かつ視覚的に把握しやすいよう配慮した（図表4）。



写真1 当日の事前スタッフ研修の様子。参加型アセスメントの進め方と要点を学び準備した。



図表3 ロジックモデルワークシート



図表4 ロジックモデルを用いたワークショップにおける導出要素とその活用の流れ

上記準備の後、午後からは、団体理事メンバーを交えてのワークショップを開催した。筆

者による趣旨説明、スタッフによる団体のこれまでの歩みの振り返りをパワーポイントで行った後、ロジックモデルシートを活用したワークショップを行った。

ワークショップの流れとしては、6～7名で構成される3グループごとに、スタッフ及び筆者を司会進行役として、資源、活動、アウトプット、アウトカムについてノンフォーマルな形で議論をしながら、要素特定作業をした。その後、3グループごとに報告し、全体ディスカッションと総括を行った。



写真2 ロジックモデルを用いたアセスメントワークショップの様子

(4) ワークショップの実施結果と確認された地域の成長実感と得られた知見

かみえちご理事・スタッフメンバーの参加の下で実施した当アセスメント（評価）ワークショップの結果、総括して取組で重視している2つの方向性（アウトカム）について確認することができた。1つは、子ども達や若者の地域への定着を目指した地域の知恵や技術を基盤とする生業づくりである。次世代への継承と地域の存続に関する視点であり、ワークショップ全般を通じて話題となった。2つは若者と地域の高齢者とをつなぐシニア層（60代）への期待である。社会実務経験を積んだシニア層が、退職後、若者と高齢者のつなぎ役として地域活動において有効な役割を果たしてもらいたいとの期待を確認することができた。

その他、ロジックモデル要素ごとに主要な発言（一部修正・要約）を、①資源、②活動、③アウトプット、④アウトカム、そしてそれらがもたらした⑤インパクトとして、整理し抽出した。

以下のとおりである。

1) 「資源」関連

「資源として、道具はね、全部ある、そして、まだ現役で覚えている人がいた。いたんだよ。」
「昔のそういう記憶とか地図みたいなもの、根拠があったから活動を作れた。」



写真3 グループワーク後の総合討議の様子

「集落の中にスタッフがみんなそろってるもん。だから、その人たちが会員になったもんだからね、もうスムーズに何でもできた。」

2)「活動」関連

「ここに前身の地元団体の活動の一覧が載せてある。たいしたもんだなあ、それがなければかみえちごととしてもこれをやってますって言う活動が当時なかったと思う。地元集落の活動がやっぱり注目されて、はじめて地域づくりのNPOの活動が展開できた。」

「文化の再現から集落の整備とかそういうほうにいったんだよね。」

3)「アウトプット」関連

「古民家を、イベントするために古民家を改修したわけさ、そのあとすぐ入れる家となって、移住者の受入先になった。」

「活動を本などに書いてくれて、全国に広めてくれて、その結果その視察バブルがありましたよ。」

「参加者として素人ながら技術と文化を引き継ぐ人になってくださったということが一つ直接的な効果。」

4)「アウトカム」関連

「地域の身近な資源が貴重なもんだなとかに気づいてくれたっていうのはあるかも。人とのコミュニケーションができて、自分達の持ってる技術を再認識したっていうのかな、そういうものがあるよね。いままでぼんぼん捨ててたような物もいるかねー、とか声かけてくれるようになってきました。」

「結果的には雇用につながる収益拠点となったりした。はじめはそういう結果が出るってわかってなくて、ただやってたらそういうふうになってきたんですもんね。」

「間接的な効果としては、それによって改修された建物がカフェになって、外から来た人がそこに滞在をして地域を知るきっかけになる建物に繋がっていった。」

5)「インパクト」関連

「地域の伝統行事とか伝統文化てのはね、ものすごいカパワー持ってるんですよ。伝統文化の力ってすごいなと改めて思う。」

「新しい世代との価値観っていうのが大事で、今まで大事だって言われてたところでも、新しい世代の人達がどういう風にそれを思っているかっていう、どういう風に価値をつけてもらえるかっていうことが一つの大きなカギとなる。」

「やっぱり古いものがあるってことはそれだけ文化があるっていうことになるので、古いもの大事にしていくことは一番大事なんじゃないかなって。それがあるから次の取組への流れが生まれるのかなって思うんですよ。なんとかその古いものを活かせるようにこれ

から知恵、アイデアを出して、継続していければなってつくづく思いました」

「人の年齢構成の問題だったりとか、できない条件が必ず出てくるんですよ。でもその時にそれだから辞めるんじゃないくて、続けるための知恵を使っていこうことがこれからものすごい必要だと思うんですよ。」

以上のアセスメント（評価）ワークショップにより、かみえちごの活動がコミュニティ自治の展開において、住民活動者にどのように実感されてきたのかを垣間見ることができる。また、こうした振り返りは、今後の取組に向けたモチベーションを参加者相互が意識化し、高めていくことに直接つながっており、コミュニティ自治実践における当ワークショップの有効性を確認することができたといえる。ワークショップにて取りまとめたロジックモデルシート（抜粋）は以下のとおりである。



図表5 ワークショップによって抽出されたロジックモデルの記載要素

3. 分析と考察

3-1. コミュニティ自治の展開過程に関する分析と考察

地域集落を基本単位として全国各地の里地里山活動に取り組んできた竹田純一は、地域社会における環境問題の解決と合意形成に関する実践研究を通じて、以下のような方法モデルを提示している（図表6）。

①問題と意識	1-1 問題意識検討	コミュニティとの関係性
		コミュニティの意思決定方法
		コミュニティの内的要因
		コミュニティの外的要因
		住民の外部者に対する意識
	1-2 問題設定	多様な主体による問題設定
		住民行政協働の地域調査
		明確な問題設定
		専門性の付与
		政策提言と問題設定
	1-3 問題形成	問題の類型化
		関係者全員参加による地元学
		先駆者の取組を活かす
		次世代への継承に置き換える
		仁徳のある専門家の指導
②調査の設計	2-1 調査対象地区設定	コミュニティの協力
		モノとテーマで連携
	2-2 調査主体設計	外部者を入れた調査隊の編成
		地域の将来を左右する外部者の役割
	2-3 調査予測と地域調整	誰にでもわかる目標設定
		水から集落や生態系のしくみを調べる
③地域調査と情報共有		祖父母の記憶に残る生態系の姿
	3-1 地域調査	地元学調査の意義
	3-2 地域調査結果の共有	地元学の情報共有効果
		世代を超えたコミュニケーション
		住民自身による調査発表
	3-3 地域課題形成	発見のまなざしを地域活性化に活かす
		地域の暗い感情をバネ
④解決に向けた協働行為	3-4 合意形成	実効性ある行動計画
		できることから開始
	4-1 解決方向性の検討	社会的効力感
		技術的向上とリーダー育成
⑤組織基盤強化	4-2 解決方法の検討	地元専門家の育成
	4-3 解決に向けた協働活動	各主体の本来目的から活動内容を検討
		活動プログラムの量的質的展開
	5-1 エンパワメント1 組織形成	協議会の意思決定と機能
	5-2 エンパワメント2 質的転換	活動内容の順応的見直しと転換
	5-3 エンパワメント3 事業体形成	自然環境保全をコミュニティで事業化

図表6：竹田純一 2014「地域社会における環境問題の解決と合意形成」コミュニティ心理学研究参照

この方法モデルの最大の特徴は、①問題と意識、②調査の設計、③地域調査と情報共有、④解決に向けた協働行為、⑤組織基盤強化の全プロセスを通じて、対象地域の住民をはじめとして、行政や外部の専門家が参加し、交流と学習を通じて取組を展開させようとしている

ことである。

「かみえちご」のコミュニティ自治の展開プロセスは、ゴルフ場建設問題に端を発する①問題と意識の共有から、NPO 法人設立につながる②調査設計に至るまで、住民と共に行政や外部参加者の、試行錯誤を含みながらの取組努力が功を奏するものであったと理解することができる。NPO 法人設立後、スタッフや理事メンバーを核とした恒常的な③地域調査と情報共有を行う中で、幾度かの実践の省察と活動の集約化を乗り越えて、地域にとって具体的に有効な④解決に向けた協働行為を展開するとともに、発展段階において、地域産業に係る事業形成に向けた⑤組織基盤強化にかかわるエンパワメントを実現しているといえる。

全プロセスにおいて、住民・行政・外部者が参加しながら、調査と実践、交流と学習に恒常的に取組んできたことが、「かみえちご」におけるコミュニティ自治展開の鍵であったと結論付けることができる。

3-2. 若者・高齢者活動を視野に入れたロジックモデルによるアセスメント（評価）ワークショップに関する分析と考察

当ワークショップは、これまでの活動を省察し、成果を住民活動者自身の実感を持ってアセスメント（評価）しながら、具体的な評価指標を自らの手で案出し、活動成果を可視化することを試みたものであった。また、このことを通じて、今後の活動の指針を確認・導出することを一体的に行うものでもあった。

実施結果の詳細は前節の通りであるが、当手法は、活動開始後や発展段階において何度か実施される「活動の集約」期において有効であると考えられる。上述の竹田モデルにおいて、⑤組織基盤強化「活動内容の順応的見直しと転換」と指摘されるこの局面は、地域と活動団体において、取組をマンネリ化させ停滞させるか、あるいは新たな展開事業へと波及できるかの重要な局面であるといえる。「きっかけづくり」よりは、むしろその後の継続や展開をどうするかが住み続ける住民の地域づくりにとって大事であると考えたとき、その重要性が浮かび上がってくる。

この点で、当事業において実施されたワークショップにおいては、これまで取組んできた集落の自然・文化の保全活用を基盤として、高齢者の知恵や技術を地域資源として再認識するとともに、シニア層を仲立ちとしながら集落を担う次世代へつなぎ、次世代の生業へと展開することを構想していること。そして、そのための具体的な支援や行動を、「かみえちご」としてどう取り組むべきか、参加者自らの当事者意識のもとで語られ検討されている点で着目される。

3-3. コミュニティ自治展開のための考察と結論

以上を踏まえて、当研究で導出されたコミュニティ自治展開に必要な知見として、以下の4点が重要であると結論付けることとした。

（1）全工程へのステークホルダーの参加。特に事業構想段階から取組につながる調査につ

いての参加を促進するための仕掛けづくりが重要である。

(2) 参加者の意識や成長実感に合わせた適切なアセスメント（評価）実施の有効性。評価指標について参加者自らによる導出することによって、活動に対する動機と意識を高めることができる。

(3) 全工程の進捗や展開プロセスを可視化し共有し、コミュニケーションを円滑化するとともに、必要に応じた事業の順応的転換を図る余地を確保すること。

(4) 拠点となるインフラ基盤の重要性。上記3点を継続的・安定的に実施していくためには、拠点となる施設等の設備も必須である。ソフト面での活動を支えるうえで、公共的セクターはこれを確保・提供する努力が必要である。

4. 本調査事業成果の活用方策について

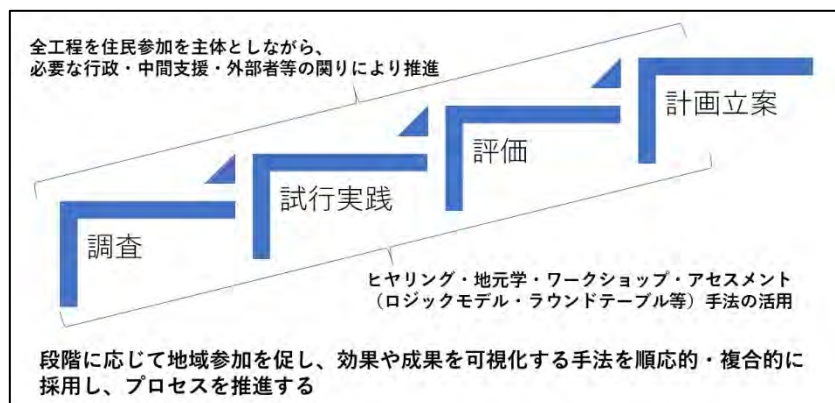
4-1. 調査の知見を踏まえた活用方策について

当調査研究から得られた知見を活用して、コミュニティ自治を展開していく方策として、取り組みの全プロセスにおいて「参加」「交流」「学習」をキーワードとしながら地域に根差した活動を段階的・複合的实施していくことが有効であると考えられる。

4-2. 活動の段階的展開

地域づくりにかかわる成人教育モデルにおいて「段階的自立法」として知られる考え方は、学習・実践の当初では、取組を小さな成果でもよいので、迅速に確実に形にして、住民をはじめとした地域活動参加者へ還元することで、住民・活動参加者を動機付けて意識を高め、さらに次のより複雑で困難な課題に取り組めるようになると指摘される（ハミルトン 2003. p. 131）。

「かみえちご」の取組にみられるように、住民が実感を持って取組める身近な自然・文化資源（地域資源）調査からはじめ、小さな試行実践を蓄積して手ごたえをもって事業化し、それを省察・評価して、次の計画立案へとつなげていくダイナミズムをいかに支援していくかが重要である。そのため各段階に対象地域の住民を中心としながら、行政や中間支援組織・外部有識者がかわりプロセスを進めていくような調査・実践・評価・計画立案までをワンセットにした活動支援の在り



図表7：調査・実践・評価・計画立案までを見通した参加型段階モデル

方が求められる（図表7）。ここでの調査や評価活動では本調査で取組んだアセスメント手法を含めた複数の手法の採用を柔軟に検討する必要がある。

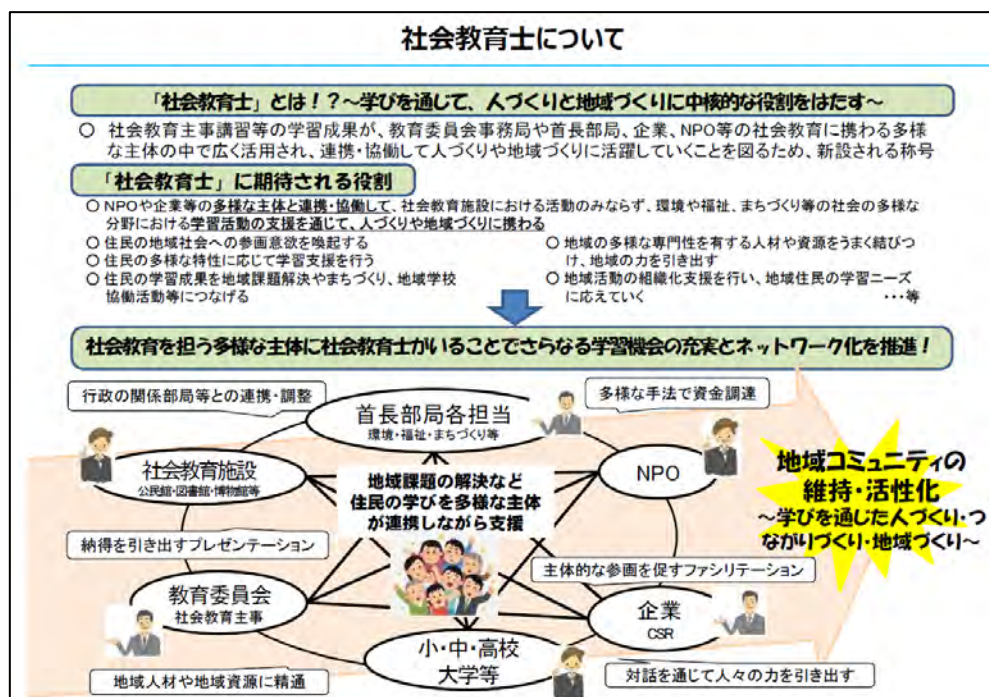
この際、調査活動やアセスメント（評価）活動は、企画構想・計画策定作業と一体的であると認識してデザインされるべきであると考えられる。

4-3. 「参加」「交流」「学習」を促進する支援方策—社会教育士や人材育成系財源の活用—

上述の通りコミュニティ自治において、多様な主体の「参加」とその「交流」と「学習」が展開プロセスの段階ごとの局面で有効性を発揮すると考えられる。

「交流」と「学習」は高度に人間的な信頼関係の醸成の中で初めてその真価を発揮する営みでもあることから、時間のかかる息の長い取り組みを必要とする。地域に根差しながら住民と行政・中間支援組織、外部支援者（組織）を効果的に結び付けていくためには、前節で触れた竹田論でも言及されているような「人徳」のあるコーディネートできる専門的訓練を受けた人材や育成が重要である。

当調査の知見の活用に際して、特に次世代の地域担い手となる人材育成や組織育成面で、行政サイドにおいて位置づけて実施可能な支援方法として、人的配置としては、教育委員会に必置の社会教育主事及び2020年度より称号取得制度として始まる「社会教育士」（図表8参照）の効果的配置を検討することが有益ではないかと考えられる。また、特に森林・山村の地域のコミュニティに焦点化するのであれば、森林環境譲与税のソフト面やハード面（活動拠点施設の保持は重要なトピックである）での予算活用を検討することも有効であると考えられる。



図表8 社会教育士資料（文科省中教審資料2018）

おわりに

当調査では、コミュニティ自治の展開プロセスについて、焦点化した研究を行った。分析の結果、あらゆるプロセスにおいて住民の参加、および行政・中間支援組織の連携が重要であり、また、外部者のかかわりが新たな展開をもたらす上で大きな力をもたらすことが明らかとなった。

アセスメント（評価）ワークショップでは、住民とともに活動を振り返り、自分たちのニーズを見定め、またそれを適切な評価指標として導出し、可視化することがロジックモデルをはじめとして、採用した方法手法を活用することで可能であることが確認された。このことは、上述の参加型による新たな企画構想や計画立案の手法と通底していることであり、今後の地域づくりを住民参加のもとで創出していく際にも有効であると考えられる。

これらの活動を進めていくうえで、長期的支援が必要であり、ファシリテーター（促進者）やコーディネーターとしての人材の育成導入や活動基盤となる財源の確保が喚起される。社会教育士や森林環境譲与税など国の制度・施策と連動させて当調査の知見の有効活用を図るべく検討が行われることを望まれる。

謝辞

当調査に当たっては、NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部事務局の松川氏・三浦氏に特にお世話になった。ワークショップの際には住民活動者、理事の皆様、若手スタッフの皆様から貴重な知見を賜りました。忙しい時期にご協力くださった皆様に感謝申し上げます。

（参考・引用文献）

- かみえちご山里ファン倶楽部編 2008「未来への卵ー新しいクニの形ーかみえちご山里ファン倶楽部の軌跡」かみえちご地域資源機構株式会社
- くわどり収穫祭実行委員会 2015「くわどり たにはま 食のまかないガイドブック」かみえちご地域資源機構株式会社
- かみえちご山里ファン倶楽部 2010 年～2018 年度総会「事業報告」資料
- 真継伸彦責任編集, 1974, 『日本の名著 42 夏目漱石 森鷗外』中央公論社
- E. ハミルトン著、田中雅文他訳 2003『成人教育は社会を変える』玉川大学出版部
- E. Hamilton , 1992 ,Adult Education For Community Development, Greenwood Press
- 高橋満 2013『自助・互助・共助が支える福祉コミュニティをつくる～地域力を高める実践～のための計画・評価ツール（第1版）』
- 高橋満 2019『ロジック・モデルで作る地域福祉実践計画～プログラムの計画と評価の指針～』EMIR 研究会資料
- S. ゲルモン他著 2015『社会参画する大学と市民学習 アセスメントの原理と技法』学文社
- 竹田純一 2014「地域社会における環境問題の解決と合意形成」『コミュニティ心理学研究』第17巻2号 p. 145－165

「あきた元気ムラ」調査を通じた地域資源を活用した交流学习プログラム構築研究

2018年より当研究室では、秋田県元気ムラ支援班の協力を得ながら、同県内において集落や自治会を基本単位として、山菜等の地域資源を活かしたむらづくりを行っている「あきた元気ムラ」活動の調査を行っている。

調査方法としては、ヒヤリング・ワークショップ・ロジックモデルシートによるアセスメント・地元学を地域状況に合わせて自由に組み合わせて行うもので、今年度は春から夏にかけて各協力集落の5地区へこれまでの成果をフィードバックし、今後の活動方針について意見交換を行った。

また秋田県庁で9月27日に行われた自治体を対象とした研修会（地域コミュニティ支援スキルアップ研修）において講演を行い、これまでの取組成果を報告するとともに、自治体担当職員との意見交換を行った。

1. あきた元気ムラ調査の概要

「あきた元気ムラ・山菜ネットワーク」と首都圏大学との連携による地域生業と若手担い手人材育成の相乗的活性化方策に関する研究

（1）調査内容

- ①山菜等を中心とする地域生産物・産品・集落活動調査
- ②山菜等の地域資源を軸とした首都圏発信・PR・交流策に関する研究
- ③学生と集落の連携活動プログラム設計のための地域調査

（2）調査方法

- ①ヒアリング
- ②地元学手法を用いた参加型地域資源調査ワークショップ
- ③ロジックモデルシートを用いた参加型アセスメントワークショップ
- ④上記を通じた既存活動の振り返りと新規活動の検討（モデルプログラム策定）

（3）調査実施地（2019年度訪問地域）

- ①仙北市田沢地区－女性達の手作り山菜料理の地域づくり－
- ②上小阿仁村南沢地区－栗林から食用ホオズキまで住民手作り活動の活性化－
- ③男鹿市鮎川地区－名水を活かした特産品づくり－
- ④能代市梅内地区－薪・山菜等の森林資源の保全整備と活用－
- ⑤大館市山田地区－原木マイタケの取組、各世代が主となる集落運営－

（4）結果概要

地域資源資料とアセスメント資料を生成し、人材育成の計画づくりに向けた情報と論点整理の推進について検討を進めることができた。

2. フィードバックの内容

2019 年度は 5 地区を訪問し、追加取材を行うとともに以下の調査結果をフィードバックし、意見交換をおこなった。

（1）仙北市田沢地区－女性達の手作り山菜料理の地域づくり－

1) 地域概要

人口 680 人、世帯数 265 世帯。積雪が多く 7 月まで雪が残る土地柄である。観光地であると同時に、特徴的な土質を利用した地域野菜（ナガイモ）等農業地域でもある。

2) 取組概要

山菜は元小学校で加工し、元中学校でパック詰めしている。山菜およびその加工品の製造・出荷を行っている。処理の仕方は地元の伝統的なやり方を受け継ぐと同時に、調理・加工方法など独自の工夫なども導入しながらアレンジして取組んでいる。流れとしては午前採取午後処理。販売量が多いときなどは出荷を見越して逆算してスケジュール管理を行う。たれづくりや混ぜる温度管理など試行錯誤を続けている。山菜の他、地域の独特の土質を利用したナガイモの生産にも力を入れている。都市部スーパーでの実演販売の実績もある。

3) 活用資源

・いぶりがっこ（昆布・グラニュー糖）・ナガイモ（荒い土でできる芋）・イタドリ・ゼンマイ・フキノトウ・コゴミ・コシアブラ・ミズ・タラノメ・ミョウサク。ただし薬物は少なく、ゼンマイはあまりでないという特徴がある。

4) 実施体制

現在 3 名の女性を中心に、5 名程度の女性会員で取組んでいる。男性陣がいない状況。

5) ニーズ・要望

女性のみで、かつそれぞれ農家などの仕事を持っていたりするため、人手不足が懸念される。また地域でも山菜採取等の原料調達ができる人材が徐々に高齢化しいなくなっていることが課題。山に入って採取ができる人材の育成などが課題。

6) その他（取材の所感等）

加工資材が完備されており、お母さん方は実践販売できる技術と人柄を備えていることが大きな特徴。様々な調理・加工上の工夫も続けており交流力も高い。これまで大学などとの交流はあまり多くはないが、外部教育機関や学生等との研究・学習交流会を行うことで、更なる展開が見込めるのではないかと検討の余地があると考えられる。

（2）上小阿仁村南沢地区－栗林から食用ホオズキまで住民手作り活動の活性化－

1) 地域概要

南沢地区は、19 世帯人口 35 人。もともとは杉の天然林と広葉樹・雑木林の森に囲まれ

ていたが、伐採造林後、単一の杉林になった。一方で、地区には 4ha に及ぶ西明寺栗の栗林の共有林が広がり、地域の特徴的な山林環境を形成しているといえる。

2) 取組概要

地区の特徴的な栗林の活用に着目して県事業に指定され、取り組みが始まった。栗の他、近年はミョウガや、食用ホオズキの栽培にも力を入れている。販売実績として、平成 26 年から千葉県柏市京北スーパーに露地ミョウガやクルミを出荷。平成 27 年度から千葉県柏市京北スーパーで栗の試験販売も開始している。



写真 1：地区長より山菜の説明を受ける

3) 活用資源

西明寺栗（通常の栗よりも大ぶりであることが特徴）。料理方法としては茹でる・渋皮煮・甘露煮・栗おこわ・天ぷらがあげられる。料理上手な女性達によって、お茶請けなど住民の交流の場に栗料理に登場している。

山菜類として、コゴミ、タラノメ、ミョウガ、ハバメ、木の実類としてクルミ、農作物として、エゴマ（葉の天ぷら料理も推奨している）、食用ホオズキ（品種：恋どろぼう 包装：殻を取った状態での販売・ジャムの試作も行っている。）

4) 実施体制

栗林については、高齢のため栗拾いが出来ない住民の分については南沢部落会が管理。その他クルミ、ミョウガなどは地域のお母さん方が個々に採取したものを公民館に集まって出荷している。

5) ニーズ・要望等

高齢化の進行と人手不足が挙げられる。だが、「今やれることをやる」との思いで取り組んでいる。課題として食用ホオズキの認知度が低いこと、加工が地域のみではできないこと、大量生産は不可能であること（人手不足＋加工技術がない）等があり、今後の工夫が求められている。

6) その他（取材の所感等）

クルミはスーパーフードとして、健康＋美容思考を狙って価格勝負で販売が出来れば強い商品との印象を持った。栗は、採取行程の困難さを加味すると、調理した状態での提供や料亭など付加価値のある提供方法など検討できないだろうか。ホオズキはそのままの状態でも大変おいしくいただくことができた。食べるイメージがないため、食味や栄養面など様々な点からいかに消費者に PR していくか検討していく必要があるものとする。

（3）鮎川地区－名水を活かした特産品づくり－

1) 地域概要

鮎川地区は男鹿半島北側に位置している。湧水群「滝の頭」が名所で特徴的であり、水田・畑に飲料水を使って育てているのが地区の誇りでもある。

2) 取組概要

名水の水源を利用した名産品作りに力を入れている。現在クレソン・ジュンサイ等の水耕植物の栽培や、寒風山系の山菜を軸にした取組を行っている。

3) 活動資源

3月はコゴミ、ミョウガ、フキノトウ、4月からタラの芽が採れる。また、クレソンなどの葉物野菜も採れる。銀杏は地元ではあまり食べず、周りに落ちているものを食べる。とろとろワカメがある。ハタハタのお寿司を最高で20キログラム作ったこともあるという（おじいちゃん世代から受け継いでいたものをやっている。）が、今現在は販売していない。おばあちゃんもつくっていて、塩出し醤油で仕込む。地区内には名水が涌出しており、地域の価値を高めている。



写真2：源流域で収穫した山菜の種類を確認

4) 実施体制

地区住民による協働の取組を基本にしながら、それぞれ関心のあるテーマでチームが形成されている。山菜取り・販売では個人業的に展開しているものも出てきている。

近年農事法人を設立され、集落営農化も進みつつある。

5) ニーズ・要望等

水源地やゴルフ場等の収入により地区会費等がまかなえる状況となっており、集落経営における経済上の懸念はあまりない。一方で外部との交流や若手担い手育成という点ではまだまだ展開の余地があると考ええる。3日間にわたって行われる地域のお祭りがあり、名物にしたいが、場所が人の入りづらいところで減少傾向なところが問題。地域いを盛り上げるような交流・イベントやカフェなどの取組が検討課題である。

6) その他（取材の所感等）

交流と若手人材の活性化といった点で、集落の経営的資源を活用した人材育成のためのプログラムの構築などが検討できるのではないかと考える。若者・都市部住民も関心を持つ層が多いと想定されることから、水資源を活かした産品づくりと共に観光地男鹿半島の観光資源とも連動させた交流・学習のプログラム等の検討余地があると考えられる。

（4）能代市梅内地区－薪・山菜等の森林資源の保全整備と活用－

1) 地域概要

人口 449 人世帯数 172 世帯。森林約 1900 haを保有しており、地域の最奥には、世界自然遺産の白神山地に隣接する 190 haの美しいブナの林が保護されている。森林保全・整備活動を順次進めており、先代の財産を受け継ごうとしている。薪ストーブの普及率は高く 30%ほどとなっている。

2) 取り組み概要

平成 24 年「二ツ井宝の森林（やま）プロジェクト」を設立。キノコの植菌体験・モミジの植栽を実施。木の駅プロジェクトとして、森林整備で発生する残材をチップにして販売し、その収益を残材の提供者へ 1000 円相当の地域内通貨で返還している。杉薪の販売等も実施。平成 28 年からは梅内山菜倶楽部を設立。イタヤカエデの樹液でメープルシロップ作りなども行っている。



写真 3：伐採木によるキノコほだ木を見学

3) 活用資源

薪（ストーブ普及率 30%）・フキノトウ・イタドリ・コゴミ・タラノメ・コシアブラ・ワラビ・ネマガリダケ・ミズ・ゼンマイの水煮・乾燥ワラビ・ミョウガ

4) 実施体制

男性が山を手入れし、副産物で生えた山菜を女性がおすそ分けといった流れ。薪づくりは都市住民、大学生などが参加している。山菜倶楽部は 60 代後半のお母さんで構成され、仕事終わってから行う。山に行けない人は採れた山菜などの加工に回っている。地区住民のライフスタイルに対応した実施体制が組まれている。

5) ニーズ・要望等

「ライフスタイルをつくる」ということから地域の在り方を考えている。今は中高生対象の事業は展開していないが、平成 24 年から次世代を担う子ども達と小学校授業の一環として、森林に親しむ活動を行っている。また、生業として興味を持った人が薪づくり体験活動に参加している。

6) その他（取材の所感等）

通信販売を独自で実施したり、人手の確保が進んでおり、地域の基盤である森林資源を保全・整備した面的に活用している点が着目される。若手世代層への継承として森林活動や地区活動のプロセスに応じた取り組み強化により交流と継承活動がより活性化するのではと考えられた。

（5）大館市山田地区－原木マイタケの取組、各世代が主となる集落運営－

1) 地域概要

人口 673 人、世帯数 219 世帯。平成 20 に小学校が閉校し、子どもが減少。地域づくり

に取組み始め、地域の新年会による三世代交流、地域の運動会、文化祭など行っている。それぞれの世代が主となる活動を推進しており、地域全体としての賑わいを作り出そうとしている。U・Iターン者によるそれぞれの経験を活かした地区運営への参画も進みつつある。

2) 取り組み概要

原木マイタケの生産に取り組んでいる。五年ほど前にマイタケのオーナー制度を始めた。まいたけキットの試作品もできている。都市間の交流として、銀座でイベントを行った。ふるさとキャリア教育では小学生1年に1回マイタケを採って販売まで行う取組を行っている。

また、ハーブティーなどを作っており、試作品もできている。銀座のモニター受入として都会の人がここへ来て地域資源などを見て回った。出張販売、県内の京北スーパーなどに置かせてもらっている。その他山菜資源として、ミズ、イタドリ、フキなどがある。



写真4：地元活動者と春の野草を味わう

3) 活用資源：原木マイタケ、ハーブティー、各種山菜類

4) 実施体制

「それぞれの役割に主をおいている」「地域内の次世代に背中を見せる」といったポリシーを持って多様な世代の状況に応じて参画できる地域運営を推進。1人ではできない作業についても皆で行うことで高齢者が参加しやすく扱いやすい内容になるような工夫もしている。

5) ニーズ・要望等

コミュニティビジネスの優良事例となっており、現在の活動の展開・充実化が求められる。原木マイタケ等事業についてさらに進めていきたい。特にキット化したものの重量があることが課題だが、進めていきたい。地区行事として伝統的な藁細工・工芸などもあるがこうしたものの継承も続けていきたいと考えている。

6) その他（取材の所感等）

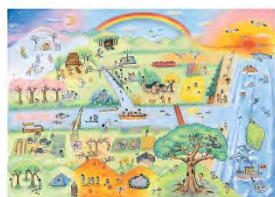
多様な背景を持った方が集落運営の中心におり、持ち味を活かしている印象を持った。ホームページも充実しており、外部との交流実績もあるので、地域とかかわれる都市部との連携活動など模索していきたい。

3. 秋田県庁「地域コミュニティスキルアップ研修会」実施報告

秋田県からの要請に応じ、標記の研修会において講演と研修指導を行った。前節までの調査活動を踏まえながら「若者交流による参加型調査を契機とした地域学習・実践活動の活性化ーあきた元気ムラ調査を通じた交流学习プログラム構築の試みからー」と題して講演を行った。

また、地域集落の主体的・内発的取組を誘発し、その成果を踏まえながら確実に実施プロセスを促進することを企図して、調査参加型アセスメントの手法を導入した交流・学習の展開について取り上げた研修を実施した。当日活用したスライド資料を掲載する。

参加型アセスメント調査を契機とした地域学習・実践活動の促進



大正大学地域創生学部
専任講師 出川真也

1. はじめに 出川研究室について

- ・社会教育・生涯学習研究を基盤としながら、「学び」を通じて地域の力を引き出し新たな価値を生み出す「地域創生の教育学」を追求。
- ①地域人材育成に関する基礎概念・理論研究
(生涯学習・社会教育学)
- ②地域人材育成を行うための基本技術・手法・評価・方法論研究
(成人教育学)
- ③地域活動・人材育成組織との協働実践研究
(学習地域・学習経済・教育経営論)

2. あきた元気ムラの調査について

(1) 目的

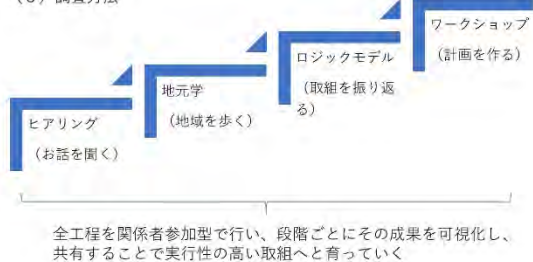
「あきた元気ムラ・山菜ネットワーク」と首都圏大学との連携による地域生業と若手担い手人材育成の相乗的活性化方策に関する研究



(2) 調査内容

- ①山菜等を中心とする地域生産物・産品・集落活動調査
 - ②山菜等の地域資源を軸とした首都圏発信・PR・交流策に関する研究
 - ③学生と集落の連携活動プログラム設計のための地域調査
- ・→交流・学習ニーズの存在と担い手人材育成への志向性が明らかに

(3) 調査方法



・ヒアリング



・地元学



・ロジックモデル



・ワークショップ



(4) 調査実施地

- ① 由利本荘市赤田地区
-加工場拠点と地域協働の集落活動の展開-



- ② 由利本荘市三ツ方森地区
-わらび粉作りを軸とした山林管理プログラム構築-



- ③ 羽後町仙道地区
-交流拠点づくりを通じた集落づくり-



- ④ 横手市金井神・上坂部地区
-山菜資源の管理と活用・伝承に向けた試み-



- ⑤ 仙北市田沢地区
-女性達の手作り山菜料理の地域づくり-



- ⑥ 五城目町馬場目杉沢地区
-山村資源と農家レストランによる交流の村づくり-



- ⑦ 上小阿仁村南沢地区
-栗林から食用ホオズキまで住民手作り活動の活性化-



- ⑧ 男鹿市鮎川地区
-名水を活かした特産品づくり-



- ⑨ 能代市梅内地区
-薪・山菜等の森林資源の保全整備と活用-



- ⑩ 大館市山田地区
ー原木ミタケの取組、各世代が主となる集落運営ー



- ※大仙市協和地区
ーよしかタンポポの取組を軸とした
交流ワークショップー



(5) 結果 1

- 地域資源情報とアセスメント資料の生成
- ・資源カードサンプル [山田 赤田 田沢](#)
- ・ロジックモデルシートサンプル

(5) 結果 2

- 今後の新たな活動実践（人材育成活動等）に向けた具体的論点の整理
- ①地域の保全・整備に寄与する交流の仕組みづくり
- ・地域の農山漁村資源の保全・整備プロセスに参加できるような交流の仕組み
- ②販売促進につながる学習プログラム構築の必要性
- ・製品の普及消費につながる学習会・体験会の充実化
(都市部教育・学習機関等との連携)
- ③担い手・人材育成方策検討の必要性
- ・生産物を契機にして、移住・定住まで視野に入れた若手世代層への発信方法の検討
- ・地域資源を活かした人材育成に焦点を当てた交流・学習プログラムの充実化

3. 主体的・内発的取組へと誘発する調査と実践手法の試み

- ・交流・学習・実践を一体的に推進する参加型調査パッケージの考案



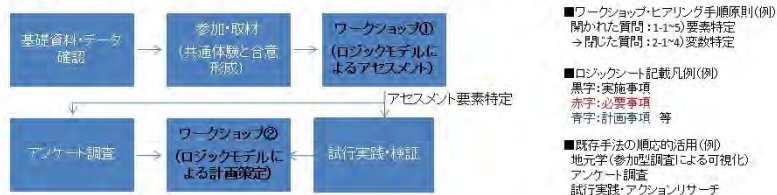
本日の研修ワークショップ要素

- (1) 地元学
- (2) ロジックモデル
- (3) 参加型活動アセスメント・行動計画策定と実践

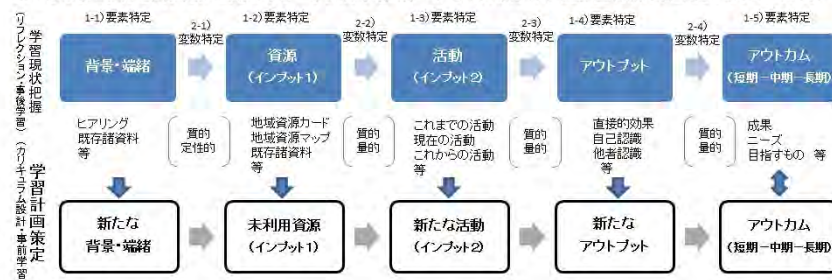
参加型教育アセスメントの視点と方法 ロジックモデルを用いた学習プロセスの可視化とカリキュラム設計の手順

2018.9.19 大正大学エンrollment・マネジメント (EMIR) 研究所 出川真也

1. 参加型教育アセスメントの全体プロセス



2. ロジックモデルを用いたアセスメントワークショップ①・② ※アセスメント前提となる「仮説」(因果関係の予想)を皆で考えるワークショップ



社会教育活動のネットワークと組織化に関する実践研究

社会教育実習支援ネットワークと日本社会教育士会・関連支援組織設立準備会の動き

全国社会教育職員養成研究連絡協議会常任理事

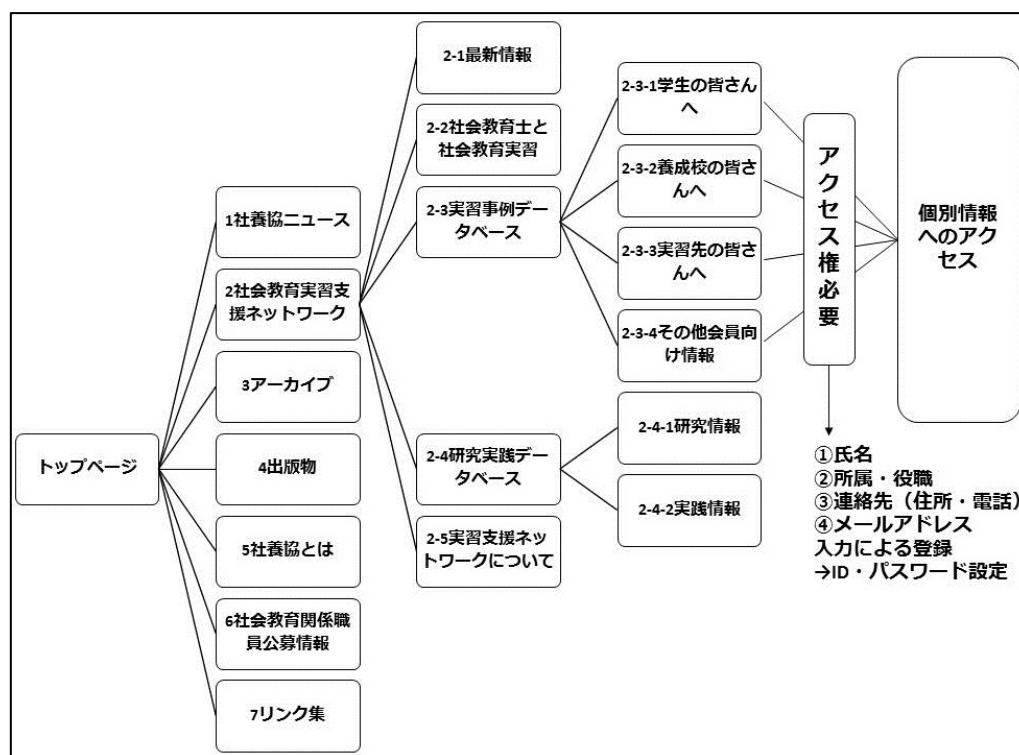
出川 真也

1. 社会教育実習支援ネットワーク

2020年の社会教育主事課程の改定により、大学等に設置される社会教育主事養成課程では、社会教育実習が必修化されることとなる。また修了者には多様な分野領域での学習活動を通じた活躍が期待される「社会教育士」の称号が付与されることになる。このことを受けて、社養協では、昨年2018年より社会教育実習支援ネットワークを構想し、その活動を開始している。

当ネットワークでは、社会教育実習とは、単なるカリキュラム上の問題をを超えて、教育研究機関と実践現場とが直接的な結びつきと相互作用を起こして、両者に新たな知見や価値と意義をもたらす可能性をもった社会的営みだと捉えている。

以上のことから、当ネットワークでは、各養成校の「社会教育実習」事例を収集し、学生・養成関係校や実習先施設・団体はもちろんのこと、養成人材の将来の多様な採用先や業界等も含めて情報交流を図るためのデータベースの構築を進めている。

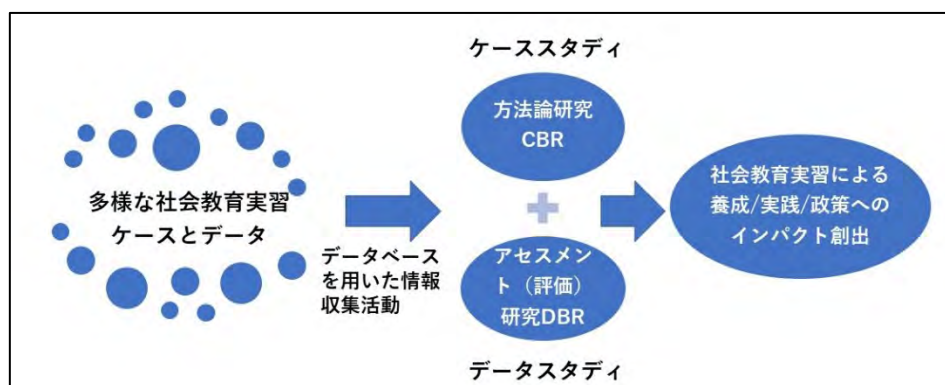


図表1 構築中の実習支援ネットワークウェブサイト（データベース）の構成

構築したデータベースの活用方法として、教育面においては、実習学生の実習先を選定

する際のマッチング、養成校及び実習先施設・団体による新たな実習プログラムづくり、そして実習を通じたネットワークメンバー間での交流と学習の促進といったことが考えられる。また実践面では、データベースを通じた具体的な実習取組情報の集積を共通基盤としてメンバー間で新たな社会教育の協働実践活動を育てていくことが考えられるだろう。

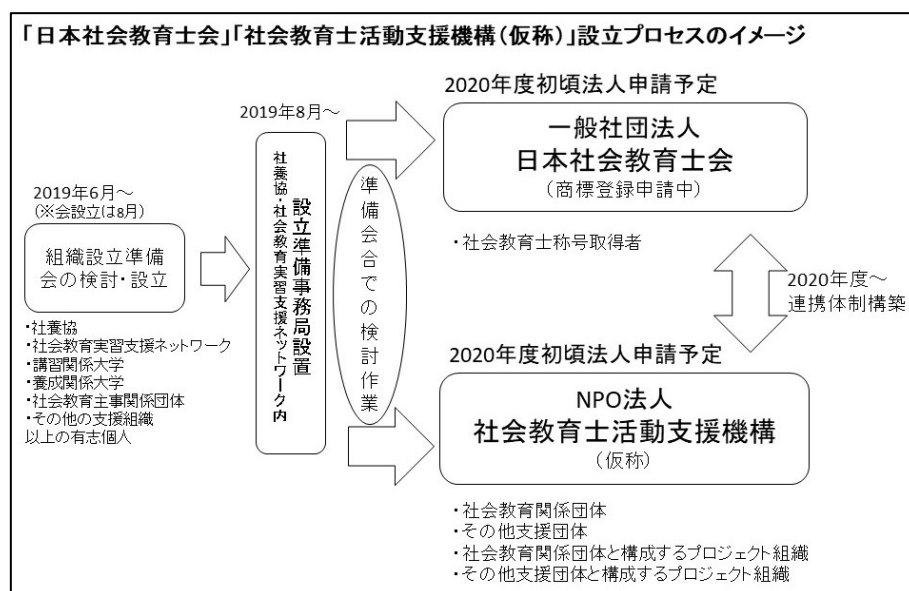
さらに、研究面でも、養成と実践の双方において、データベースに集積されたケース (Case Based Research, CBR) やデータ (Data Based Research, DBR) を基盤とした研究が可能となることが考えられる。方法論やアセスメント (評価) 分野における社会教育実践上の新たな研究地平を拓くことができるのではないかと期待される。



図表2 実習支援ネットワークデータベースを用いた研究イメージ

2. 日本社会教育士会・関連支援組織設立準備会について

2020年よりはじまる社会教育士称号制度に向けて、社会教育士の職能集団化とそれを支援する多様な業界団体の組織化の取組を進めている。

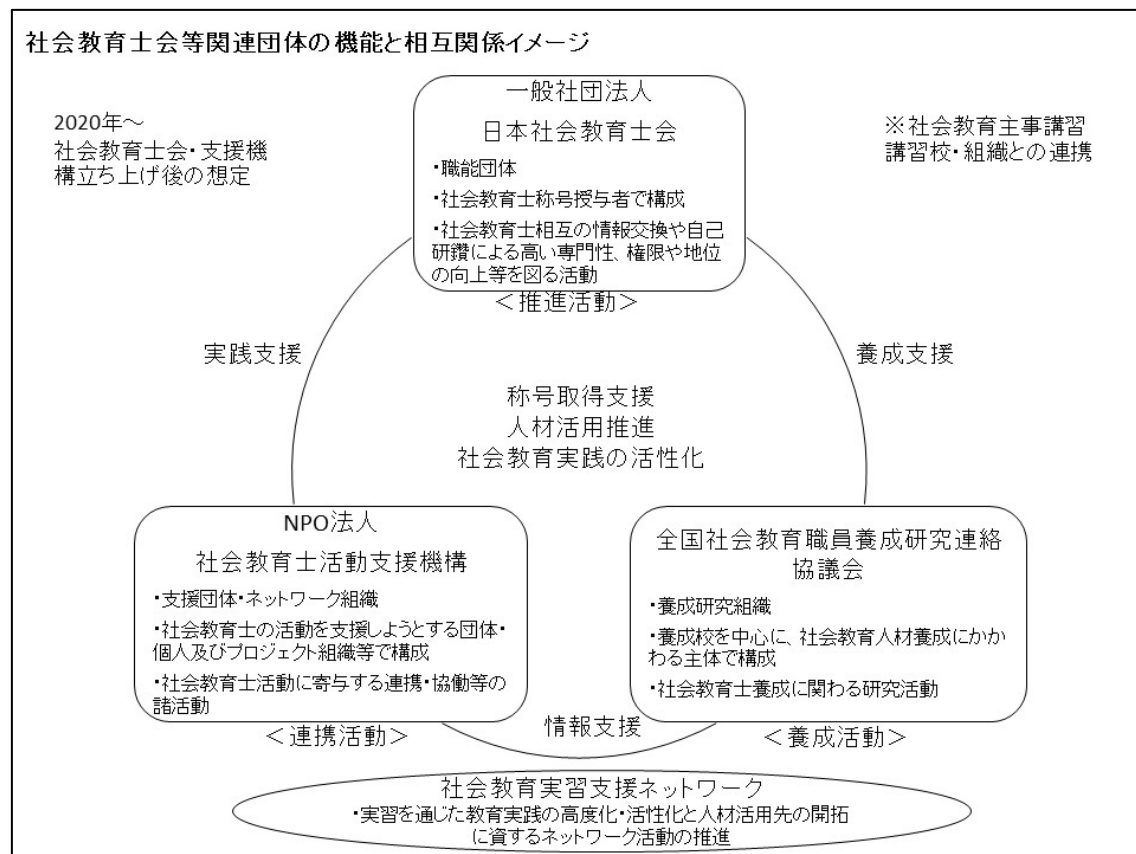


図表3 組織化プロセスイメージ (2020年1月準備会公開資料より)

組織設立後は、既存組織も含めて、職能団体、支援団体、職員養成団体、実習を通じた

養成・就職先の連携といった各主体相互で機能役割を補完し合う社会教育業界全体の体制構築を目指しているといえる（図表3）。

今後、養成から活用まで一貫して、多様な業界での学びを通じた人材・組織育成を通じた地域社会形成に寄与する社会教育・生涯学習の社会実装を図っていこうとしているのである。



図表4 社会教育士会と支援組織設立後の推進体制イメージ（筆者認識により作成）

おわりに

紆余曲折があったが無事本年度も報告書を取りまとめることができた。本報告書を見る通り、当研究室の社会教育・生涯学習研究の取組は多様化し、相互作用を生み出し始めているといえる。

一方で、かかわる地域住民、学生、教員、そしてその他関連する多様な人々の層が広がれば広がるほど相互のコンフリクトも生まれがちである。今年度は、学生間、そして学生・教員間でも必ずしもスムーズに事が運ぶというものではなかった点が反省される。今まで以上に現場に寄り添い、そのミッションから自分たちの立ち位置を謙虚に受け止めながら再確認していく、省察と実践の姿勢を肝に銘じる必要があろうと感じるところである。

だが、人は感情を持つ生き物である。その都度ごとに抱く気持ちにしっかりと向き合いながら、論理だけでは割り切れない現実の営みをこそ大事にしたい。

今年度も地域の方々、学生、同僚の教員、その他多くの方々からご支援ご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

2020 年 3 月

大正大学社会教育主事課程科目担当教員

出川真也

多学習・交流活動の波及的展開と地域教育実践への挑戦

令和元年度 生涯学習施設実習・研究活動報告（初版）

発行日 令和2年3月31日

発 行 大正大学社会教育主事課程

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1

印 刷 株式会社ティー・マップ